

令和元年度 幼児教育実態調査

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

目次

調査概要	3
1. 市町村における公私立幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置状況	4
2. 公私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の行政窓口	9
3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況	14
4. 幼児教育センターの設置・幼児教育アドバイザーの配置状況	15
5. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況	17
6. 幼稚園教諭・保育教諭への研修の実施状況	18
7. 外国人幼児が在籍する幼児教育施設やその保護者に対する支援の状況	23
8. 市町村における幼小連携・接続の状況	25
9. 幼稚園・幼保連携型認定こども園における小学校との連携状況	26
10. 幼稚園における預かり保育実施状況	30
11. 幼稚園における子育ての支援活動実施状況	36

調査概要

(調査対象)

全ての公私立幼稚園、幼保連携型認定こども園及び都道府県・市町村(悉皆調査)

※幼稚園には幼稚園型認定こども園も含む。

※調査回答園数 14,019園(休園中・未回答などを除く)

(公立幼稚園:3,208園、公立幼保連携型認定こども園:712園、

私立幼稚園:6,052園、私立幼保連携型認定こども園:4,047園)

※調査回答地方自治体数 47都道府県、1,715市町村(特別区を含む)

(調査基準日)

令和元年5月1日(一部調査については別途設定)

(調査項目)

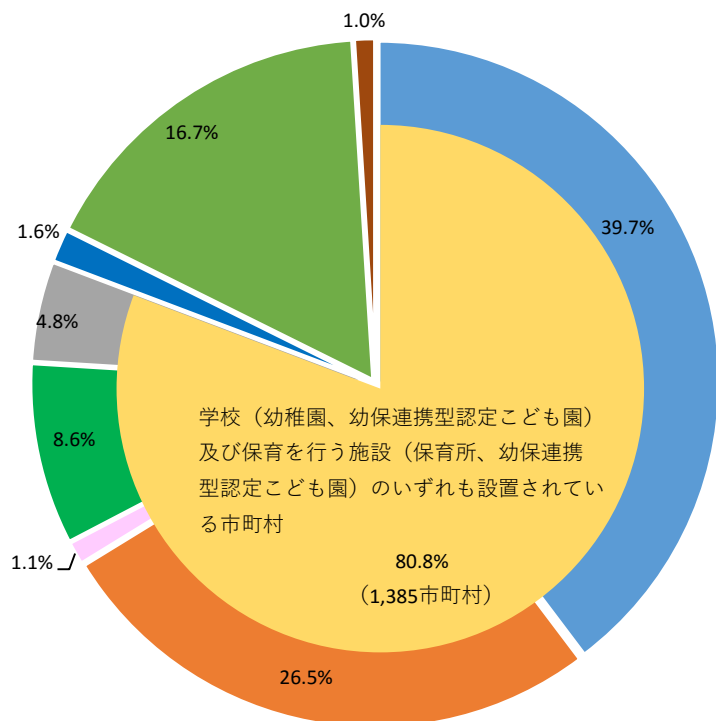
1. 市町村における公私立幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置状況
2. 公私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の行政窓口
3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況
4. 幼児教育センターの設置・幼児教育アドバイザーの配置状況
5. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況
6. 幼稚園教諭・保育教諭への研修の実施状況
7. 外国人幼児が在籍する幼児教育施設やその保護者に対する支援の状況
8. 市町村における幼小連携・接続の状況
9. 幼稚園・幼保連携型認定こども園における小学校との連携状況
10. 幼稚園における預かり保育実施状況
11. 幼稚園における子育ての支援活動実施状況

1. 市町村における公私立幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置状況

(1) 市町村における幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置状況

- 学校(幼稚園、幼保連携型認定こども園)及び保育を行う施設(保育所、幼保連携型認定こども園)のいずれも設置されている市町村は80.8% (1,385市町村)であった。
- 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園がいずれも設置されていない市町村は1.0% (17市町村)であった。

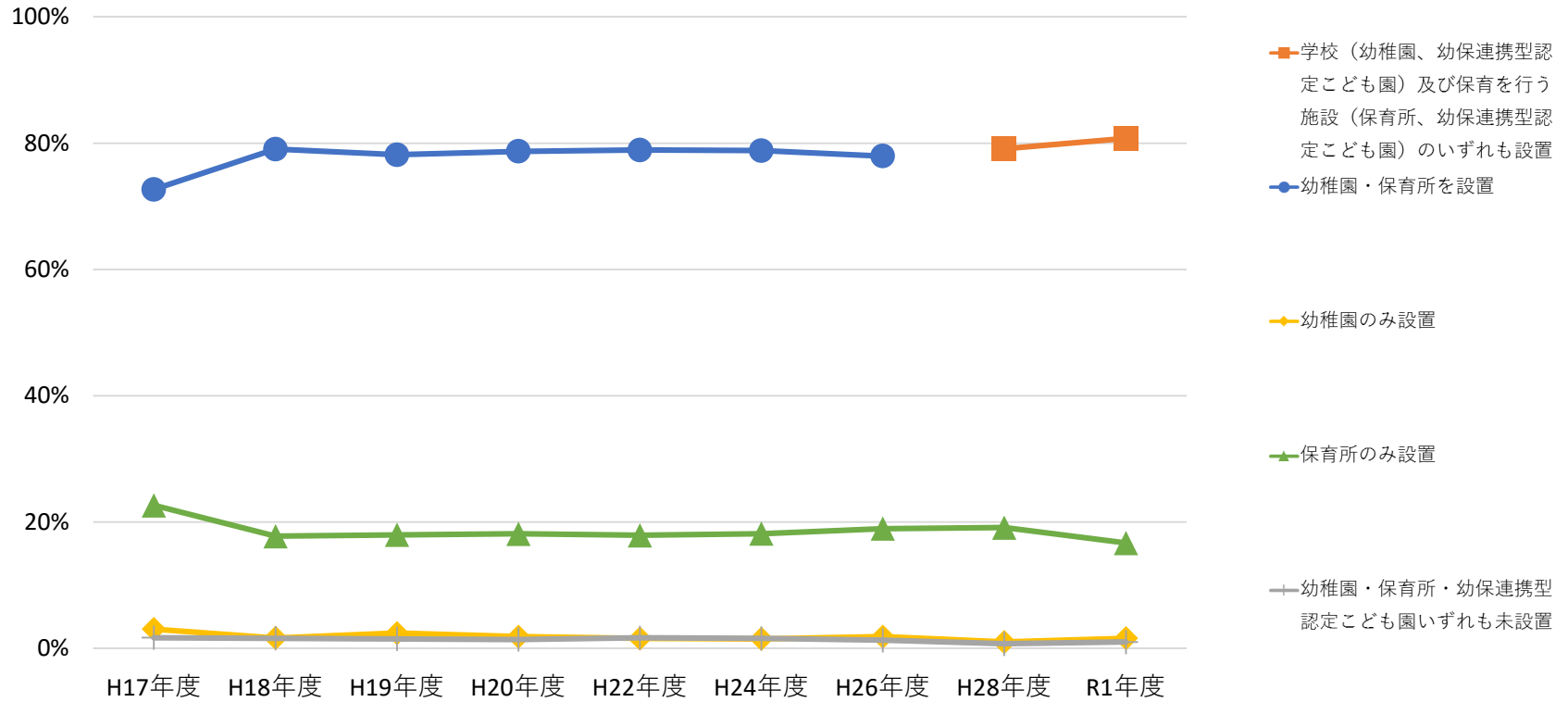
幼稚園・保育所・幼保連携型 認定こども園の設置状況 (R1)



- 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園全て設置
- 幼保連携型認定こども園のみ設置
- 幼稚園・保育所のみ設置
- 幼稚園のみ設置
- 幼稚園・幼保連携型認定こども園のみ設置
- 保育所のみ設置
- 保育所・幼保連携型認定こども園のみ設置
- 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園いずれも未設置

	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園全て設置	0.4% (1)	6.9% (17)	35.9% (241)	78.7% (422)	39.7% (681)
幼稚園・保育所のみ設置	14.8% (39)	32.2% (79)	35.3% (237)	18.7% (100)	26.5% (455)
幼稚園・幼保連携型認定こども園のみ設置	0.4% (1)	2.4% (6)	1.8% (12)	0.0% (0)	1.1% (19)
保育所・幼保連携型認定こども園のみ設置	2.3% (6)	14.3% (35)	14.0% (94)	2.4% (13)	8.6% (148)
幼保連携型認定こども園のみ設置	13.3% (35)	11.4% (28)	2.8% (19)	0.0% (0)	4.8% (82)
幼稚園のみ設置	4.6% (12)	2.4% (6)	1.3% (9)	0.0% (0)	1.6% (27)
保育所のみ設置	57.8% (152)	30.2% (74)	8.8% (59)	0.2% (1)	16.7% (286)
幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園いずれも未設置	6.5% (17)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	1.0% (17)

幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置割合の推移（H17～R1）

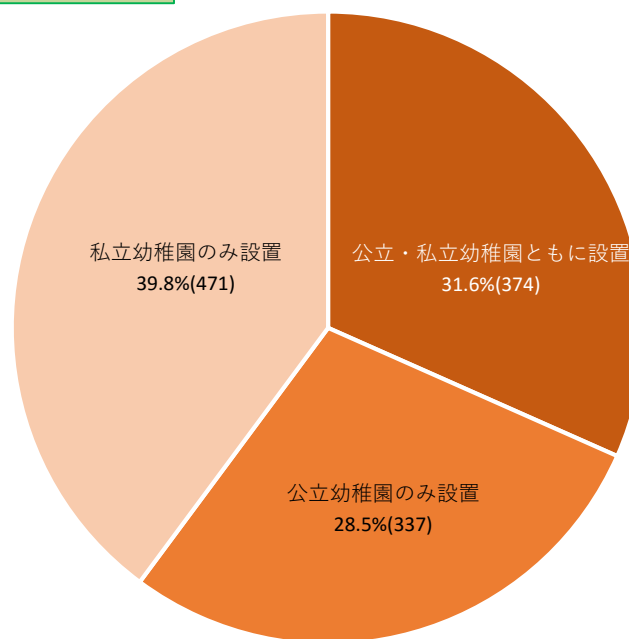


	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	H24年度	H26年度	H28年度	R1年度
学校（幼稚園、幼保連携型認定こども園）及び保育を行う施設（保育所、幼保連携型認定こども園）のいずれも設置								79.1% (1,377)	80.8% (1,385)
幼稚園・保育所を設置	72.7% (1,744)	79.1% (1,457)	78.2% (1,428)	78.7% (1,425)	78.9% (1,381)	78.8% (1,373)	77.9% (1,357)		
幼稚園のみ設置	3.0% (73)	1.6% (30)	2.4% (44)	1.8% (33)	1.5% (27)	1.5% (26)	1.8% (32)	1.0% (18)	1.6% (27)
保育所のみ設置	22.6% (543)	17.7% (327)	18.0% (328)	18.1% (328)	17.9% (313)	18.1% (316)	19.0% (330)	19.1% (332)	16.7% (286)
幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園いずれも未設置	1.7% (40)	1.6% (29)	1.5% (27)	1.4% (25)	1.7% (29)	1.5% (27)	1.3% (22)	0.7% (13)	1.0% (17)

(2) - 1. 幼稚園設置市町村における公私立幼稚園の設置状況

- 幼稚園が設置されている市町村における公立・私立の幼稚園の割合は、「私立のみ設置」が39.8% (471市町村)と最も多く、「公立のみ設置」が28.5% (337市町村)、「公立・私立ともに設置」が31.6% (374市町村)となっている。

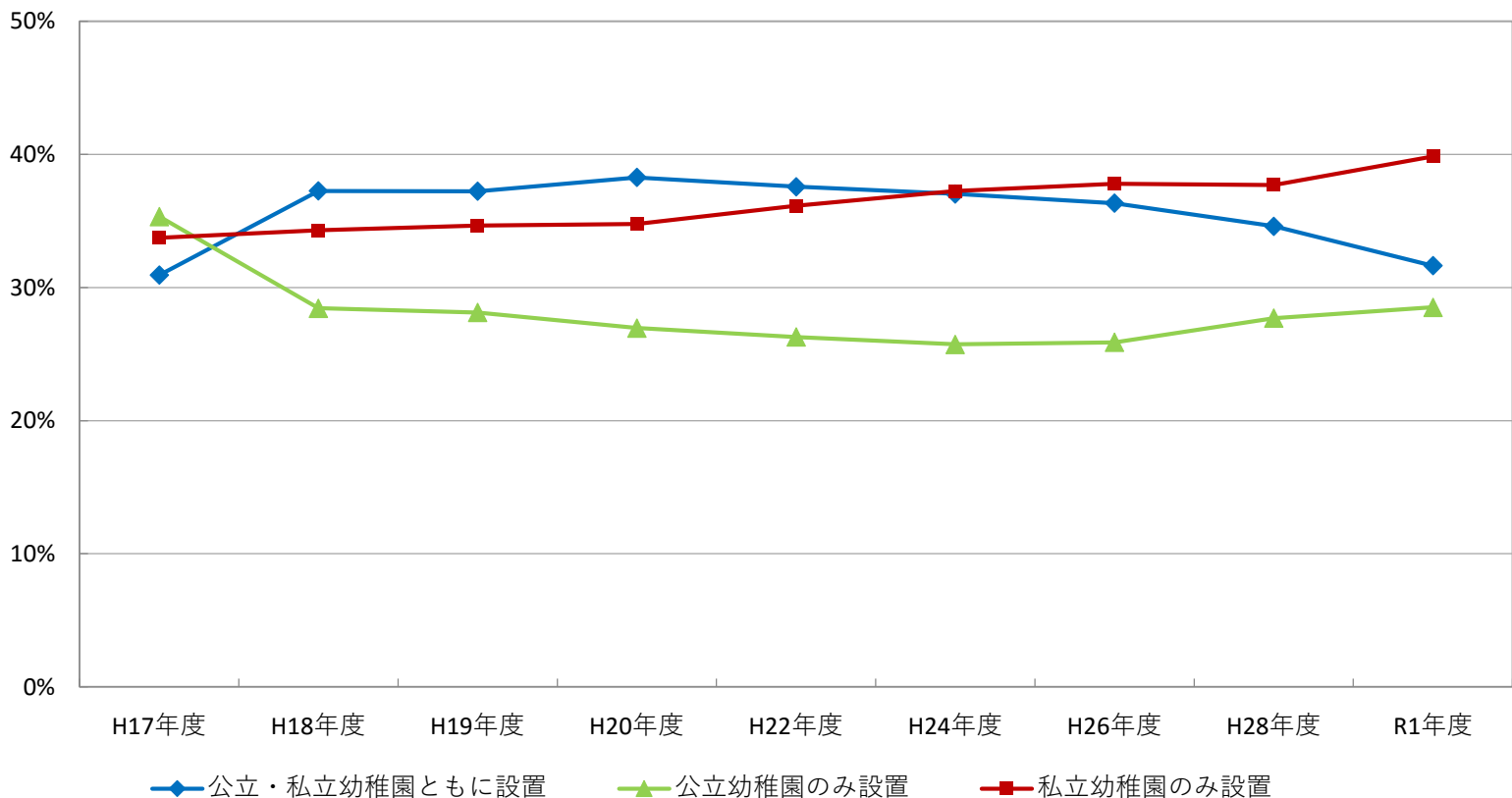
公立・私立幼稚園の設置状況 (R1)



母数: 幼稚園設置市町村総数(1,182市町村)
()内は市町村数

	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
公立・私立幼稚園ともに設置	0.0% (0)	6.5% (7)	20.2% (101)	51.0% (266)	31.6% (374)
公立幼稚園のみ設置	79.2% (42)	66.7% (72)	37.1% (185)	7.3% (38)	28.5% (337)
私立幼稚園のみ設置	20.8% (11)	26.9% (29)	42.7% (213)	41.8% (218)	39.8% (471)

幼稚園設置市町村における公立・私立の幼稚園の設置割合の推移（H17～R1）



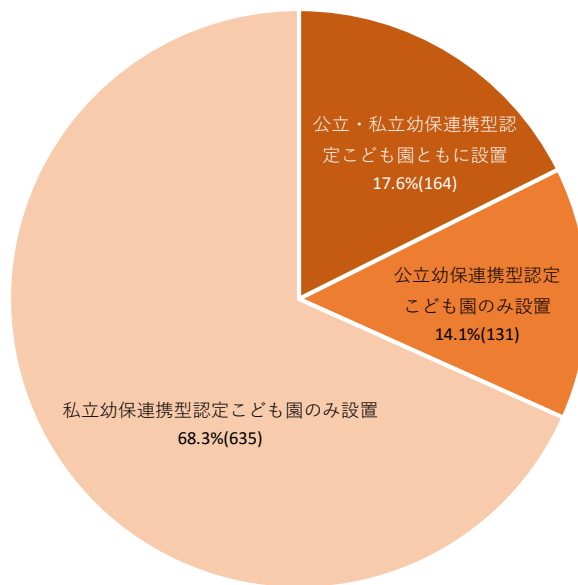
	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	H24年度	H26年度	H28年度	R1年度
公立・私立幼稚園ともに設置	30.9% (562)	37.3% (554)	37.2% (548)	38.3% (558)	37.6% (529)	37.0% (518)	36.3% (504)	34.6% (435)	31.6% (374)
公立幼稚園のみ設置	35.3% (642)	28.4% (423)	28.1% (414)	27.0% (393)	26.3% (370)	25.7% (360)	25.9% (359)	27.7% (349)	28.5% (337)
私立幼稚園のみ設置	33.7% (613)	34.3% (510)	34.6% (510)	34.8% (507)	36.2% (509)	37.2% (521)	37.8% (524)	37.7% (475)	39.8% (471)

母数：幼稚園設置市町村総数(1,182市町村)
()内は市町村数

(2) - 2. 幼保連携型認定こども園設置市町村における公私立幼保連携型認定こども園の設置状況

- 幼保連携型認定こども園が設置されている市町村における公立・私立の幼保連携型認定こども園の割合は、「私立のみ設置」68.3% (635市町村)と最も多く、「公立のみ設置」が14.1% (131市町村)、「公立・私立ともに設置」が17.6% (164市町村)となっている。

公立・私立幼保連携型認定こども園の設置状況 (R1)



母数：幼保連携型認定こども園設置市町村総数
(930市町村)
()内は市町村数

	市町村規模				合計
	5千人未満	5千～1万人	1～5万人	5万人以上	
公立・私立幼保連携型認定こども園ともに設置	0.0% (0)	8.1% (7)	12.6% (46)	25.5% (111)	17.6% (164)
公立幼保連携型認定こども園のみ設置	62.8% (27)	39.5% (34)	14.8% (54)	3.7% (16)	14.1% (131)
私立幼保連携型認定こども園のみ設置	37.2% (16)	52.3% (45)	72.7% (266)	70.8% (308)	68.3% (635)

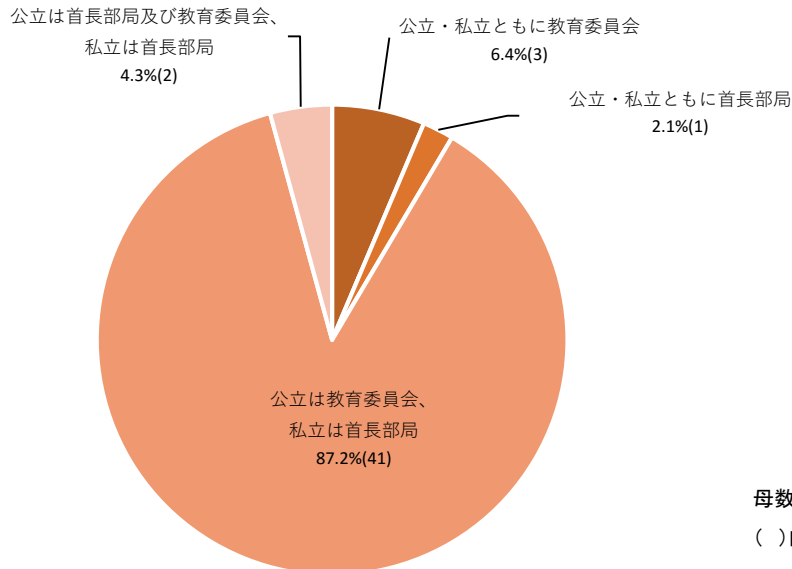
2. 公私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の行政窓口

(1) 都道府県における幼稚園・幼保連携型認定こども園の行政窓口

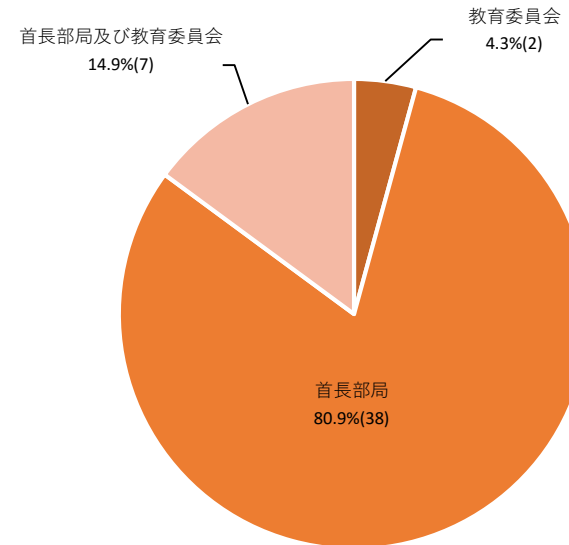
- 都道府県における幼稚園の行政窓口は、
「公立は教育委員会、私立は首長部局」が 87.2% (41都道府県) と最も多い。
「公立・私立ともに教育委員会」であるのは 6.4% (3 都道府県)。
「公立・私立ともに首長部局」であるのは 2.1% (1都道府県)。
「公立は首長部局及び教育委員会、私立は首長部局」であるのは 4.3% (2)。
- 都道府県における幼保連携型認定こども園の行政窓口は、
「首長部局」が 80.9% (38都道府県) と最も多い。
「教育委員会」であるのは 4.3% (2都道府県)、「首長部局及び教育委員会」であるのは 14.9% (7都道府県)。

都 道 府 県

幼稚園



幼保連携型認定こども園



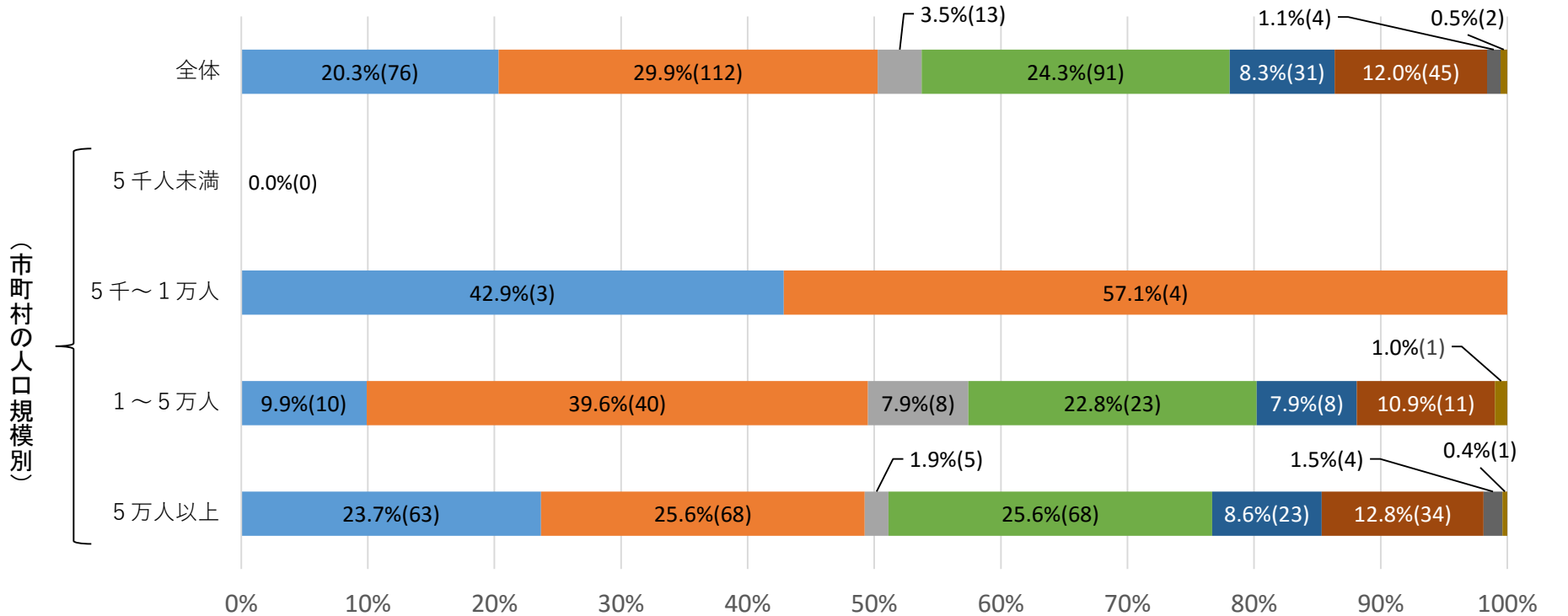
母数: 47都道府県
()内は都道府県数

(2) - 1. 市町村における幼稚園の行政窓口

市 町 村

公立・私立幼稚園ともに設置されている市町村(374市町村)

- 公立・私立幼稚園がともに設置されている市町村では、「公立・私立ともに教育委員会」が29.9%(112市町村)で最も多い。



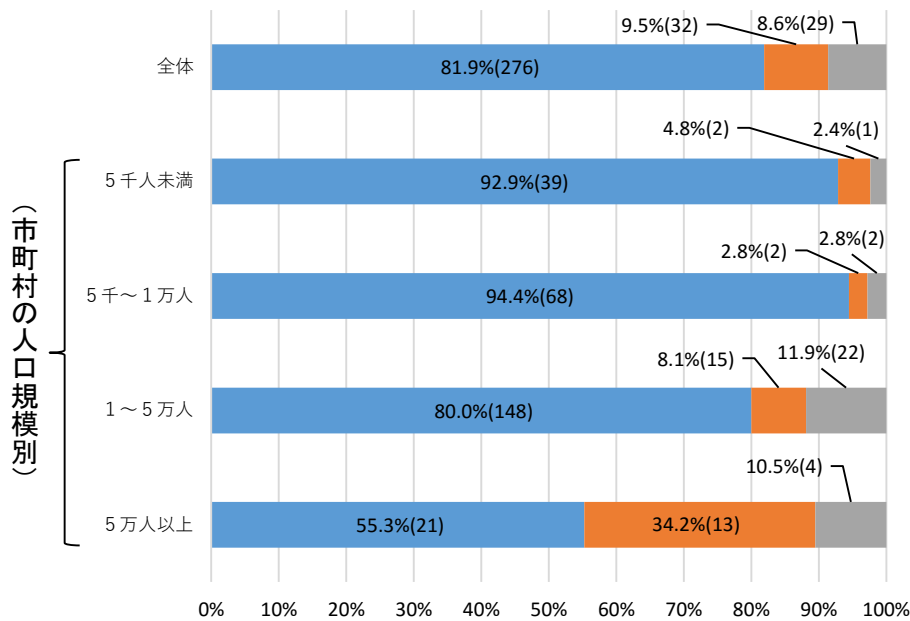
- 公立・私立ともに首長部局
- 公立・私立ともに教育委員会
- 公立・私立ともに首長部局及び教育委員会
- 公立は教育委員会、私立は首長部局及び教育委員会
- 公立は首長部局及び教育委員会、私立は教育委員会

- 公立・私立ともに教育委員会
- 公立は教育委員会、私立は首長部局
- 公立は首長部局及び教育委員会、私立は首長部局
- その他

母数: 公立・私立幼稚園
設置市町村総数
()内は市町村数

公立幼稚園のみ(337市町村)

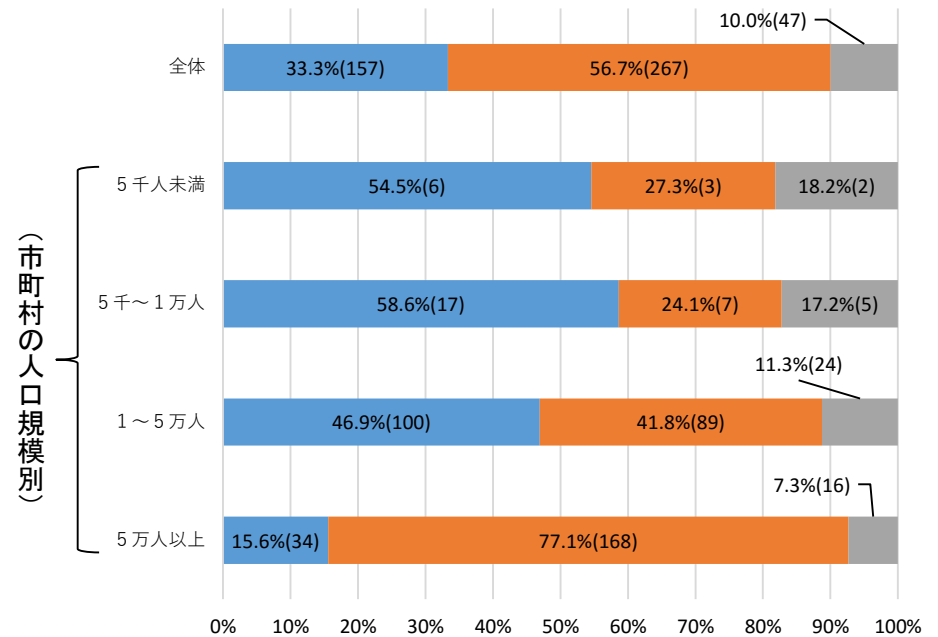
- 公立幼稚園のみが設置されている市町村では、「教育委員会」が81.9%(276市町村)で最も多い。



母数: 公立幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

私立幼稚園のみ(471市町村)

- 私立幼稚園(※都道府県が所轄庁)のみが設置されている市町村では、「首長部局」が56.7%(267市町村)で最も多い。



母数: 私立幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

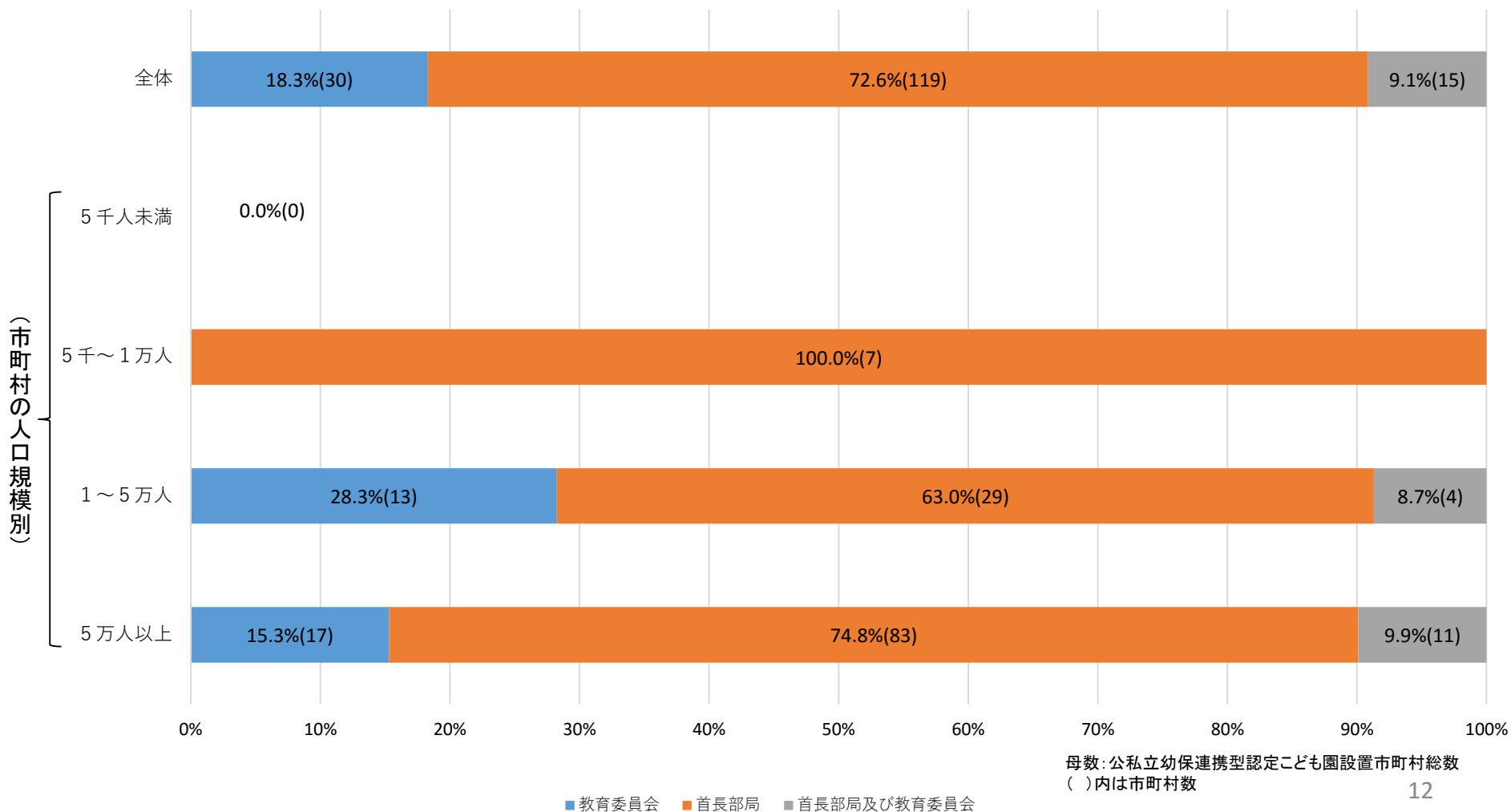
■ 教育委員会 ■ 首長部局 ■ 首長部局及び教育委員会

(2) - 2. 市町村における幼保連携型認定こども園の行政窓口

市 町 村

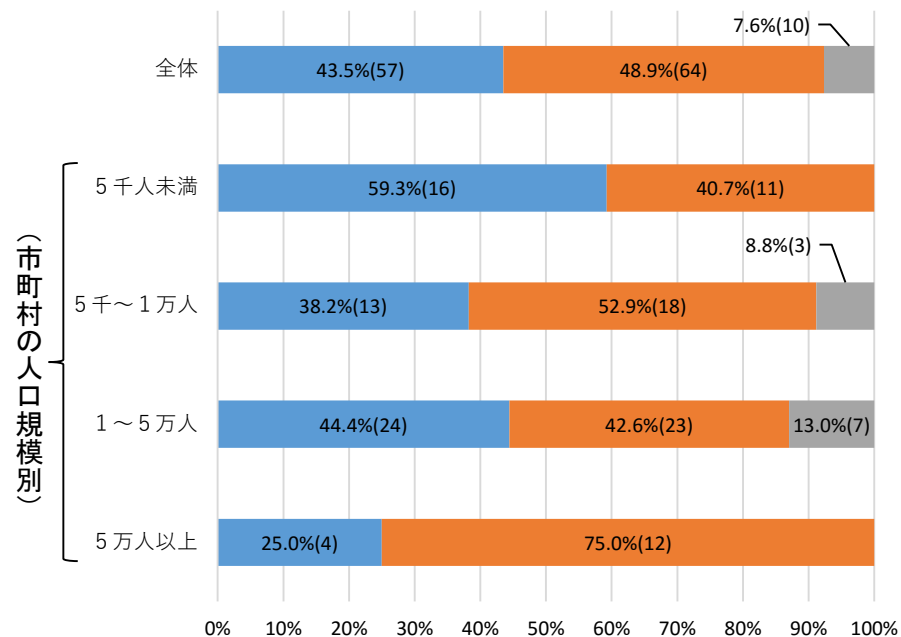
公立・私立幼保連携型認定こども園ともに設置されている市町村(164市町村)

- 公立・私立幼保連携型認定こども園がともに設置されている市町村では、「首長部局」が72.6%(119市町村)で最も多い。



公立幼保連携型認定こども園のみ(131市町村)

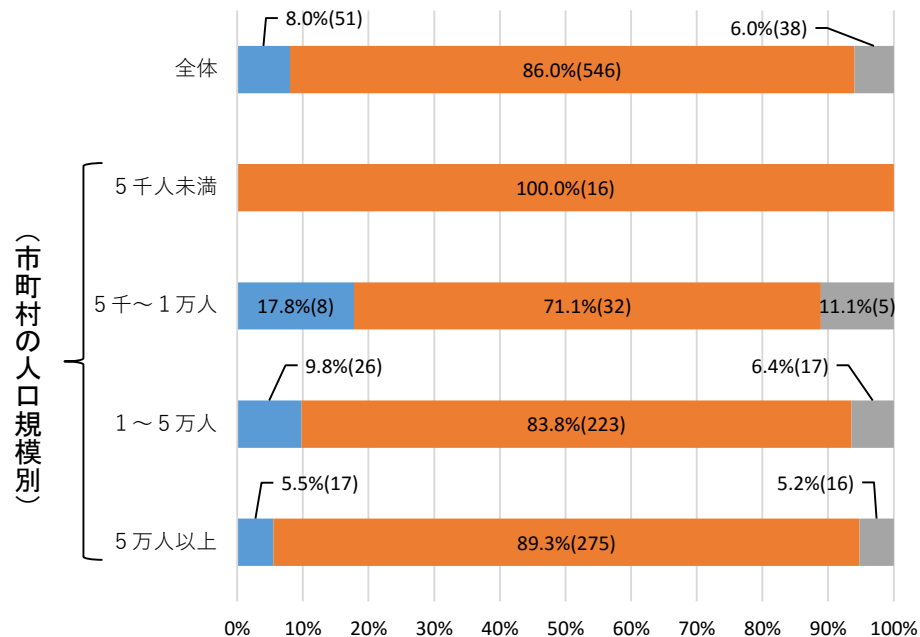
- 公立幼保連携型認定こども園のみが設置されている市町村では、「教育委員会」が43.5%(57市町村)、「首長部局」が48.9%(64市町村)とほぼ同割合であった。



母数: 公立幼保連携型認定こども園設置市町村総数
()内は市町村数

私立幼保連携型認定こども園のみ(635市町村)

- 私立幼保連携型認定こども園のみが設置されている市町村では、「首長部局」が86.0%(546市町村)で最も多い。

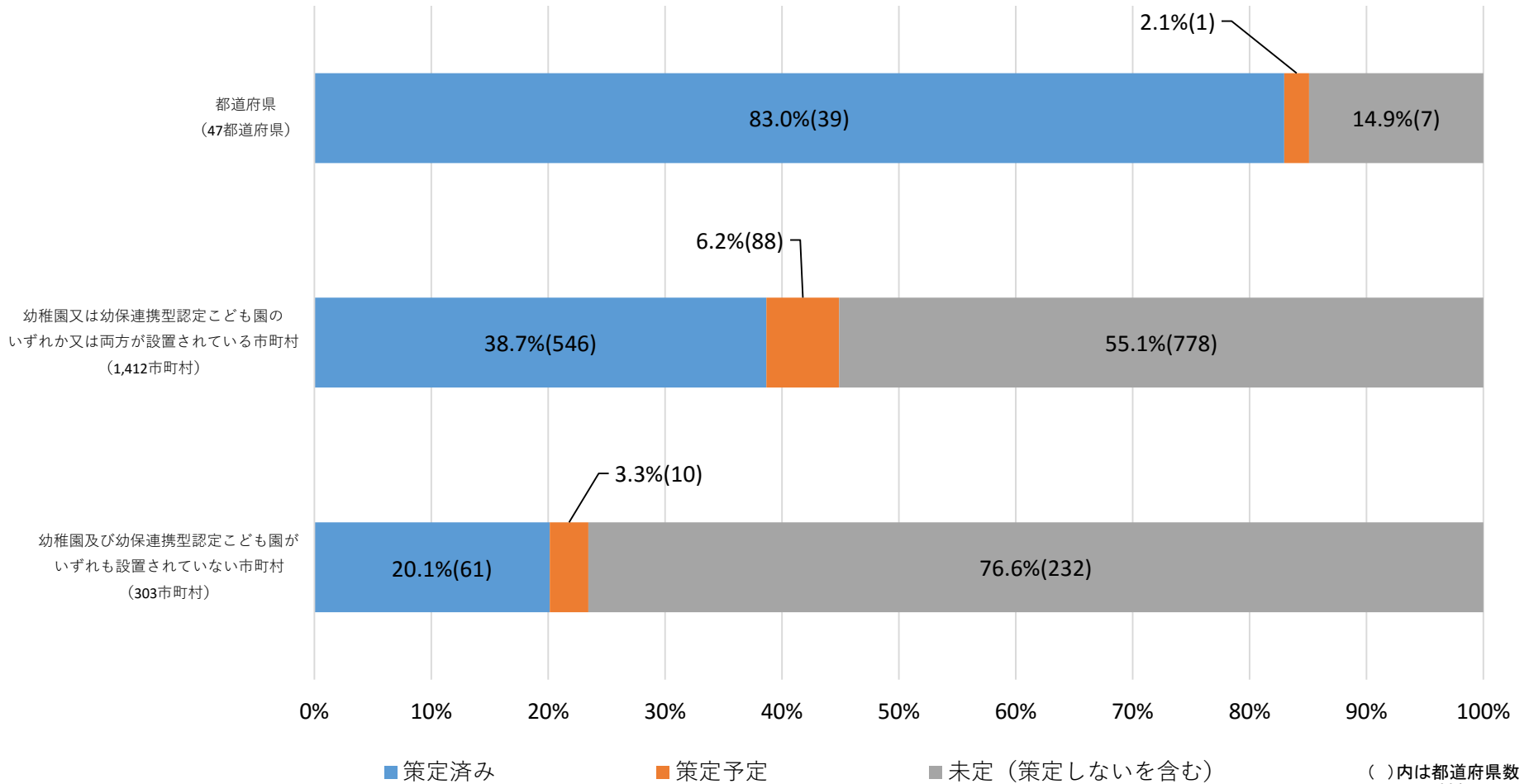


母数: 私立幼保連携型認定こども園設置市町村総数
()内は市町村数

■ 教育委員会 ■ 首長部局 ■ 首長部局及び教育委員会

3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況

- 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況について「策定済み」と回答したのは、都道府県では83.0%(39都道府県)、幼稚園又は幼保連携型認定こども園のいずれか又は両方が設置されている市町村では38.7%(546市町村)、幼稚園又は幼保連携型認定こども園のいずれも設置されていない市町村では20.1%(61市町村)だった。



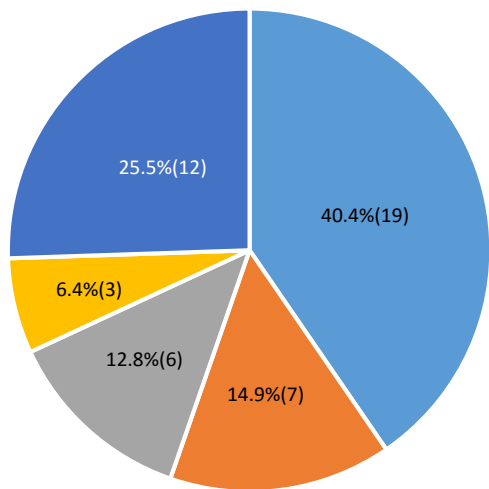
()内は都道府県数
又は市町村数

4. 幼児教育センターの設置・幼児教育アドバイザーの配置状況

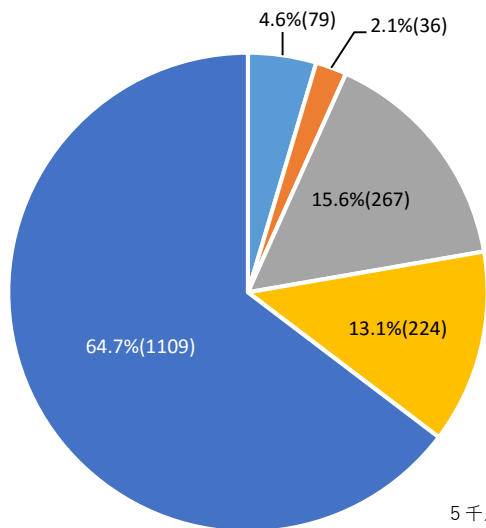
(1) 幼児教育センターの設置状況

- 幼児教育センターを既に設置している都道府県は19都道府県(40.4%)、市町村は79市町村(4.6%)ある。
- 市町村について人口規模別にみると、人口規模5万人以上の市町村のうち9.5%が幼児教育センターを設置している。

都道府県



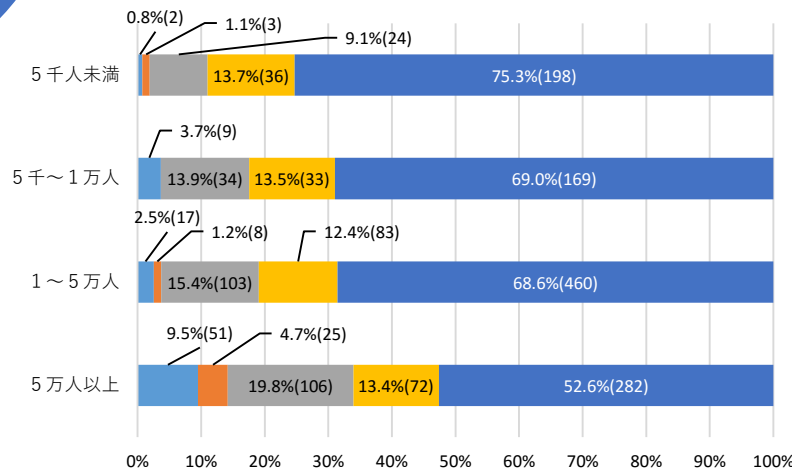
市町村



母数：47都道府県又は1,715市町村
()内は都道府県数又は市町村数

- 設置している
- 設置に向けた準備中又は検討中
- 組織としてセンターを設置する予定はないが、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制の整備をしている
- 組織としてセンターを設置する予定はないが、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制の整備に向けた準備又は検討中
- 組織としてセンターを設置する予定はなく、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制の整備をする予定もない

(市町村の人口規模別)

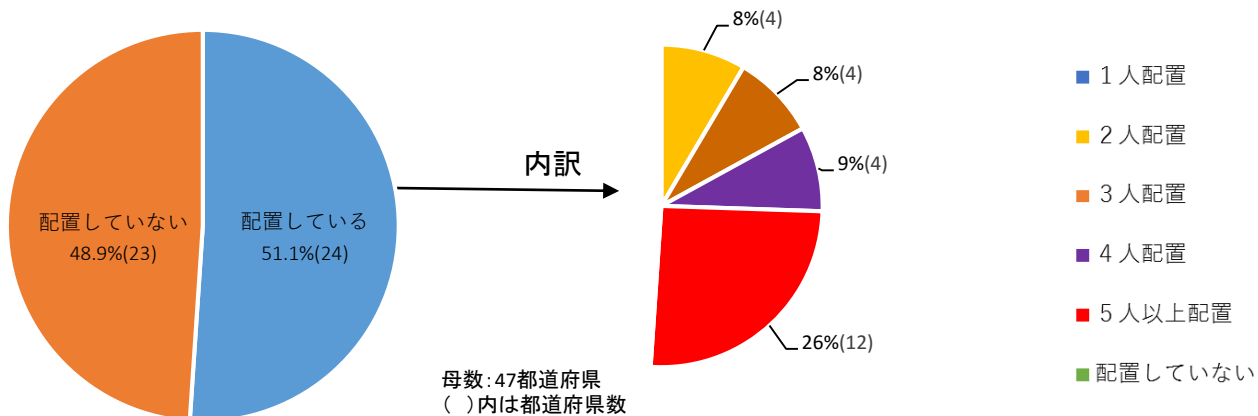


※ 幼児教育センター：幼稚園教諭・保育士・保育教諭に対する研修の機会の提供や幼児教育に関する研究成果の普及・啓発、各園等からの教育相談等を行う地域の拠点

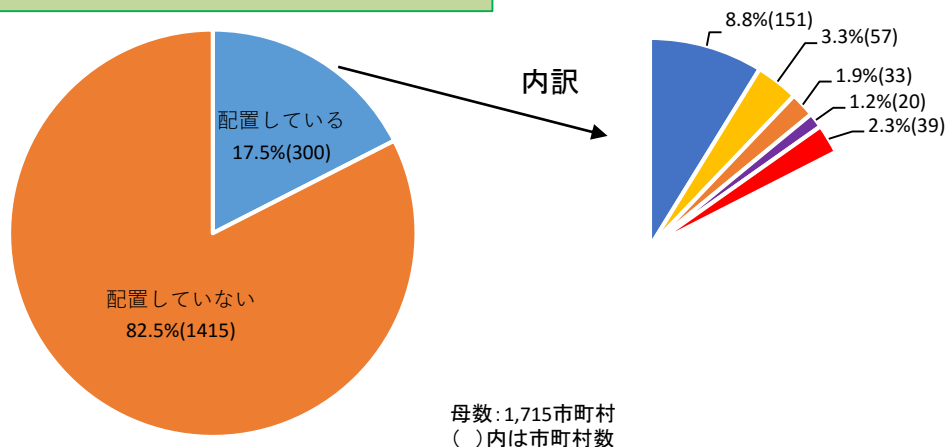
(2) 幼児教育アドバイザーの配置状況

- 幼児教育アドバイザーを配置している都道府県は24都道府県(51.1%)、市町村は300市町村(17.5%)ある。
- 市町村について人口規模別にみると、人口規模5万人以上の市町村のうち29.1%が幼児教育アドバイザーを配置している。

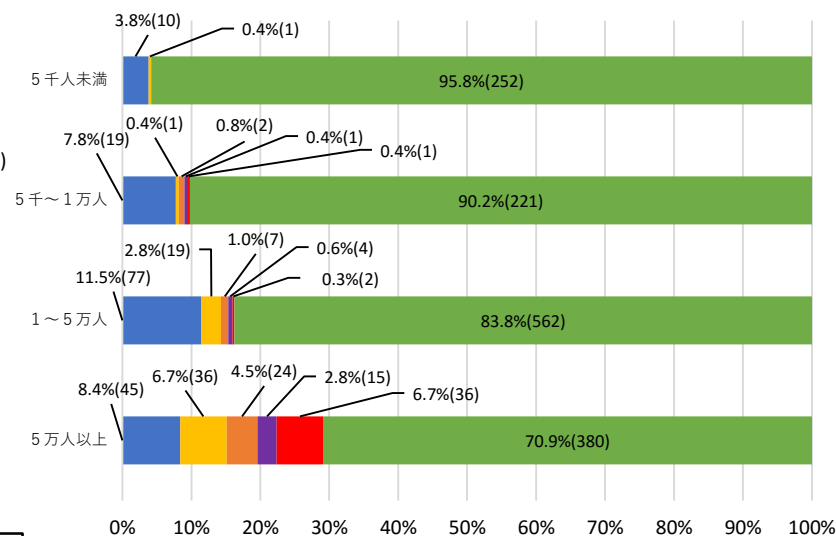
都道府県



市町村



(市町村の人口規模別)



※ 幼児教育アドバイザー: 幼稚園・保育所・認定こども園を巡回し、園の教育内容や指導方法、指導環境の改善について助言等を行う者

5. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況

- 幼稚園の園長、副園長・教頭、教諭のうち、幼稚園教諭免許（普通免許状）と保育士資格を併有している者の割合は、全体で85.8%であった。

		公立	私立	計
園長	普通免許状保持者（人）	2,081	3,330	5,411
	うち保育士資格保持者（人）	1,564	1,663	3,227
	併有率（%）	75.2%	49.9%	59.6%
副園長・教頭	普通免許状保持者（人）	1,094	3,214	4,308
	うち保育士資格保持者（人）	903	2,232	3,135
	併有率（%）	82.5%	69.4%	72.8%
常勤の幼稚園教諭 （園長、副園長・教頭を除く）	普通免許状保持者（人）	14,219	62,972	77,191
	うち保育士資格保持者（人）	12,648	55,516	68,164
	併有率（%）	89.0%	88.2%	88.3%
計	普通免許状保持者（人）	17,394	69,516	86,910
	うち保育士資格保持者（人）	15,115	59,411	74,526
	併有率（%）	86.9%	85.5%	85.8%

6. 幼稚園教諭・保育教諭への研修の実施状況（平成30年度実績）

（1）都道府県・指定都市が行う公立幼稚園教諭対象の研修への公立幼稚園以外の施設の参加状況

- 公立幼稚園の教諭等（教諭、助教諭、講師）に対する新規採用教員研修を実施した（公立幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する新規採用教員研修と合同実施された場合も含む。）都道府県・指定都市は、67団体中61団体あった。そのうち、90.2%（55団体）について、公立幼稚園以外の施設の参加があった。
なお、平均研修日数は下表のとおり。

公立幼稚園教諭に対する新規採用教員研修の実施要項等で示されている研修日数（研修を実施した都道府県・指定都市の平均）

	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度	H27年度	H30年度
園内	10.2日	9.8日	9.7日	9.4日	8.7日	9.4日
園外	10.3日	9.5日	9.6日	9.4日	8.9日	9.0日

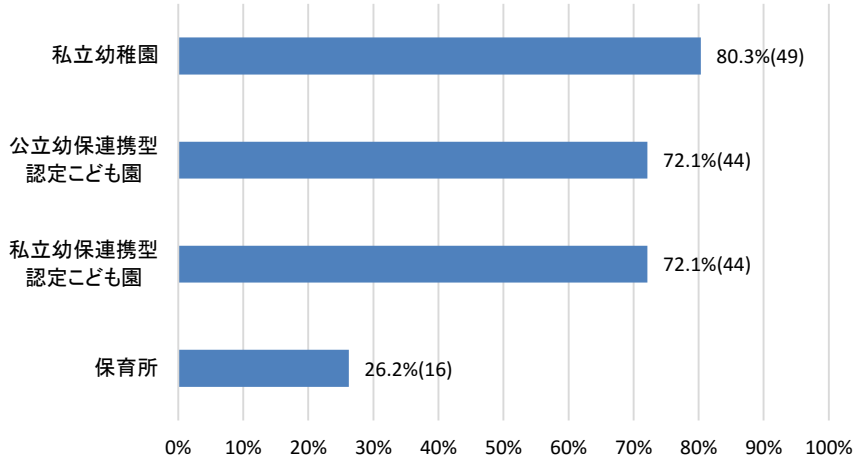
- 公立幼稚園の教諭等（教諭、助教諭、講師）に対する中堅教諭等資質向上研修（※）を実施した（公立幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する中堅教諭等資質向上研修と合同実施された場合も含む。）都道府県・指定都市は、67団体中56団体あった。そのうち、87.5%（49団体）について、公立幼稚園以外の施設の参加があった。

※ 中堅教諭等資質向上研修は、「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第87号）により、10年経験者研修が平成29年度から改められたもの。

- 園長への研修を実施した都道府県・指定都市は67団体中48団体であり、そのうち83.3%（40団体）について、公立幼稚園以外の施設の参加があった。
- 上記以外の研修を実施した都道府県・指定都市は67団体中58団体であり、そのうち96.6%（56団体）について、公立幼稚園以外の施設の参加があった。

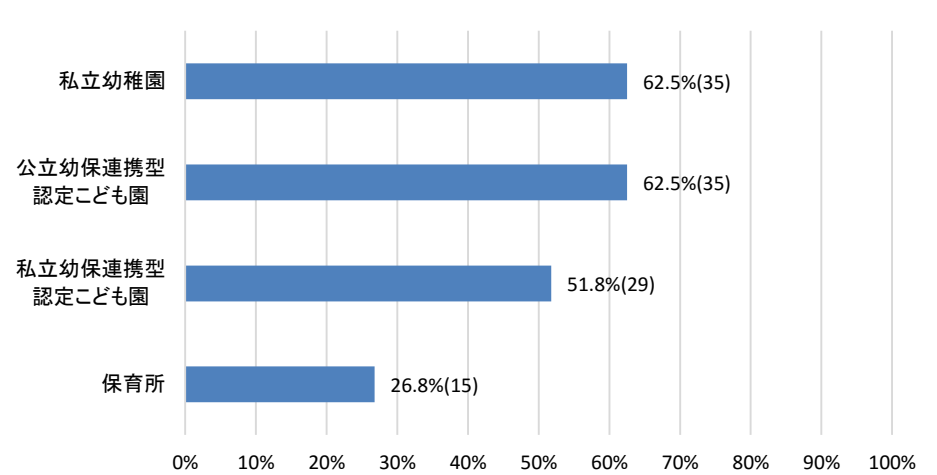
※都道府県・指定都市が行う公立幼稚園教諭対象の研修への公立幼稚園以外の施設の参加状況 (施設別)

新規採用教員研修



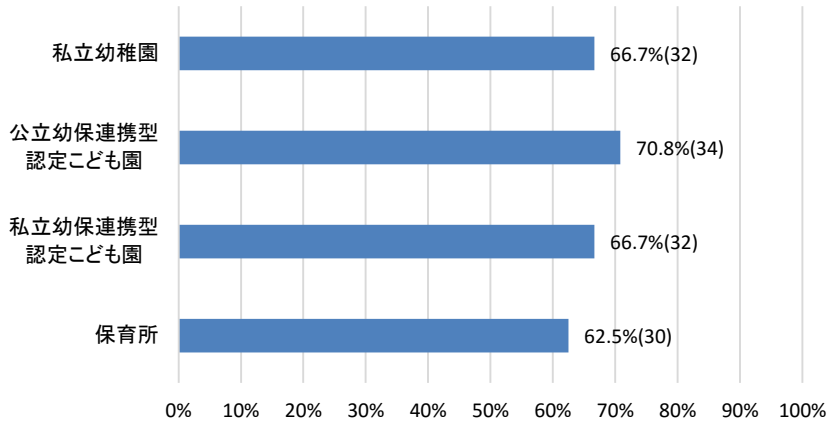
母数: 新規採用教員研修実施団体数(61団体)
()内は団体数

中堅教諭等資質向上研修



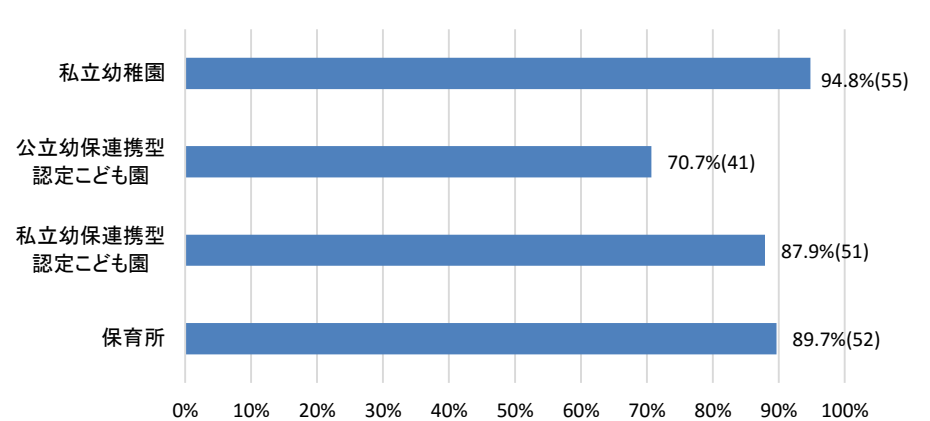
母数: 中堅教諭等資質向上研修実施団体数(56団体)
()内は団体数

園長への研修



母数: 園長への研修実施団体数(48団体)
()内は団体数

上記以外の研修



母数: 上記以外の研修実施団体数(58団体)
()内は団体数

(2) 都道府県・指定都市が行う公立幼保連携型認定こども園の保育教諭対象の研修への公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加状況

- 公立幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する新規採用教員研修を実施した((1)の研修とは別に行うもの)都道府県・指定都市は、67団体中22団体であった。そのうち、90.9%(20団体)について、公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加があった。
なお、平均研修日数は下表のとおり。

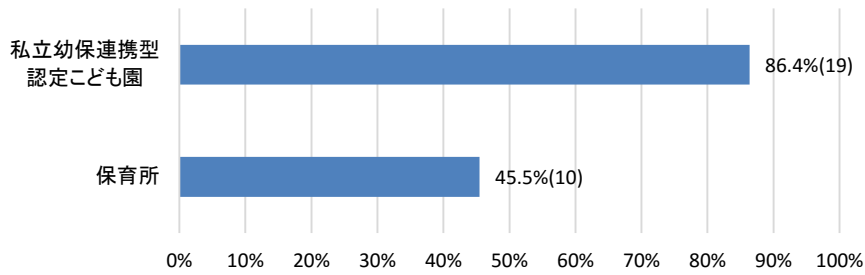
幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する新規採用教員研修の実施要項等で示されている研修日数
(研修を実施した都道府県・指定都市の平均)

	H27年度	H30年度
園内	5.3日	7.1日
園外	6.2日	7.7日

- 公立幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する中堅教諭等資質向上研修を実施した((1)の研修とは別に行うもの)都道府県・指定都市は、67団体中21団体であった。そのうち、90.5%(19団体)について、公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加があった。
- 園長への研修を実施した((1)の研修とは別に行うもの)都道府県・指定都市は67団体中22団体であり、そのうち90.9%(20団体)について、公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加があった。
- 上記以外の教員研修を実施した((1)の研修とは別に行うもの)都道府県・指定都市は、67団体中24団体であり、その全てにおいて、公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加があった。

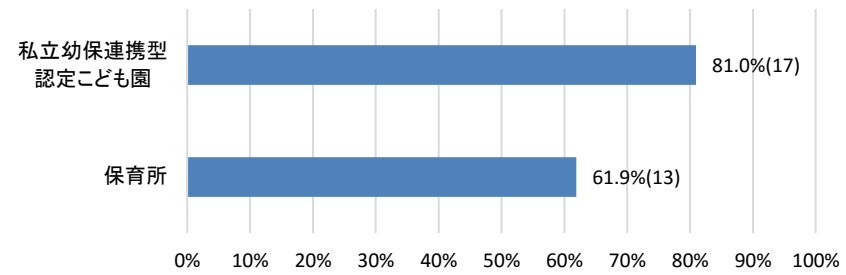
※都道府県・指定都市が行う公立幼保連携型認定こども園の保育教諭対象の研修への
公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加状況（（１）の研修とは別に行うもの）（施設別）

新規採用教員研修



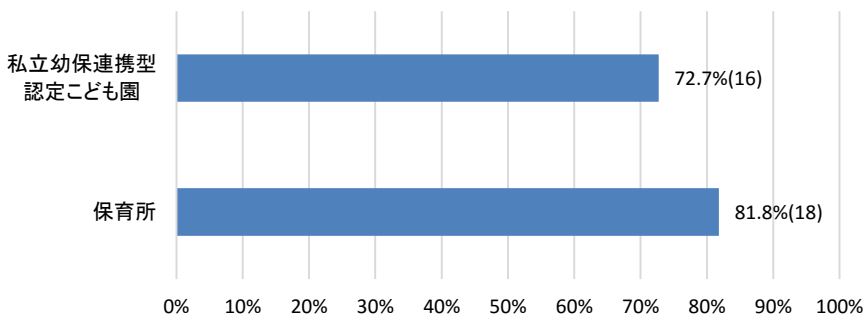
母数: 新規採用教員研修実施団体数(22団体)
()内は団体数

中堅教諭等資質向上研修



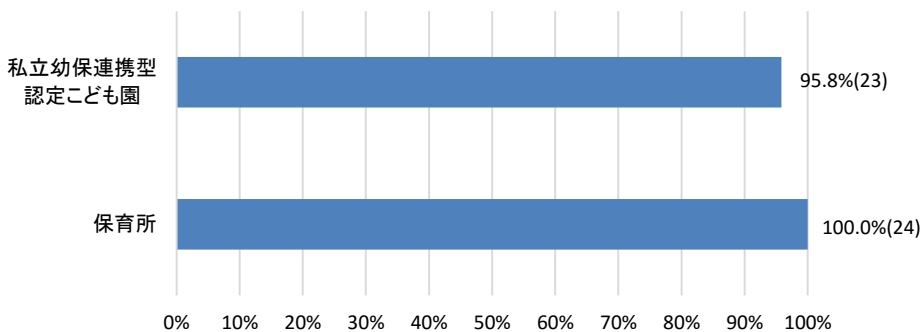
母数: 中堅教諭等資質向上研修実施団体数(21団体)
()内は団体数

園長への研修



母数: 園長への研修実施団体数(22団体)
()内は団体数

上記以外の教員研修



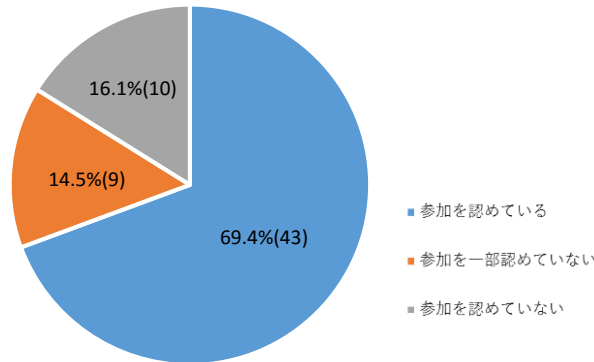
母数: 上記以外の研修実施団体数(24団体)
()内は団体数

(3) 新規採用教員研修、中堅教諭等資質向上研修における私立幼稚園教諭、私立幼保連携型認定こども園の保育教諭の参加

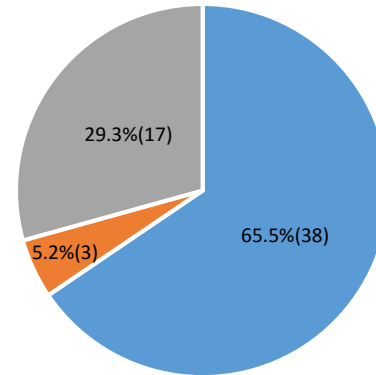
(i) 私立幼稚園教諭の参加

- (1)又は(2)において新規採用教員研修又は中堅教諭等資質向上研修を実施したと回答した都道府県・指定都市のうち、実施要項等において私立幼稚園教諭の参加を認めているのは、それぞれ69.4%(43団体)、65.5%(38団体)であった。

新規採用教員研修



中堅教諭等資質向上研修



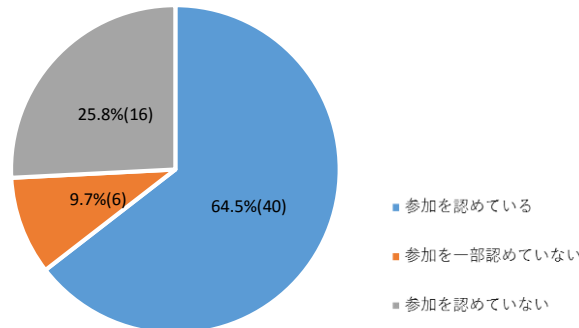
母数：新規採用教員研修を実施した
都道府県・指定都市数(62団体)
()内は団体数

母数：中堅教諭等資質向上研修を実施した
都道府県・指定都市数(58団体)
()内は団体数

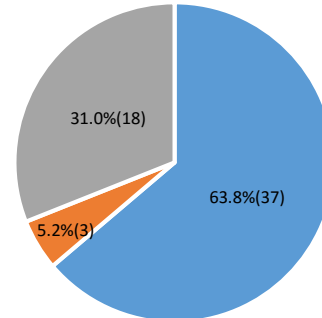
(ii) 私立幼保連携型認定こども園の保育教諭の参加

- (1)又は(2)において新規採用教員研修又は中堅教諭等資質向上研修を実施したと回答した都道府県・指定都市のうち、実施要項等において私立幼保連携型認定こども園の保育教諭の参加を認めているのは、それぞれ64.5%(40団体)、63.8%(37団体)であった。

新規採用教員研修



中堅教諭等資質向上研修



母数：新規採用教員研修を実施した
都道府県・指定都市数(62団体)
()内は団体数

母数：中堅教諭等資質向上研修を実施した
都道府県・指定都市数(58団体)
()内は団体数

7. 外国人幼児が在籍する幼児教育施設やその保護者に対する支援の状況

(1) 外国人幼児数※

	公立	私立	合計
幼稚園	2,059人	5,129人	7,188人
幼保連携型認定こども園	733人	2,789人	3,522人
合計	2,792人	7,918人	10,710人

※日本国籍を持たない者。なお、日本と外国の両方に国籍を有する者は日本人とする。

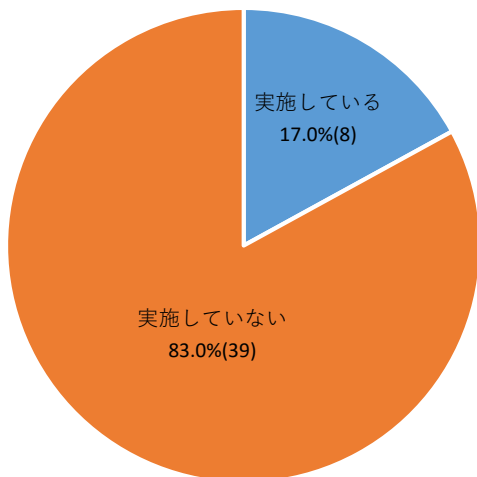
回答園数(幼稚園): 公立 3,208園、私立 6,025園、合計 9,233園

回答園数(幼保連携型認定こども園): 公立 712園、私立 4,044園、合計 4,756園

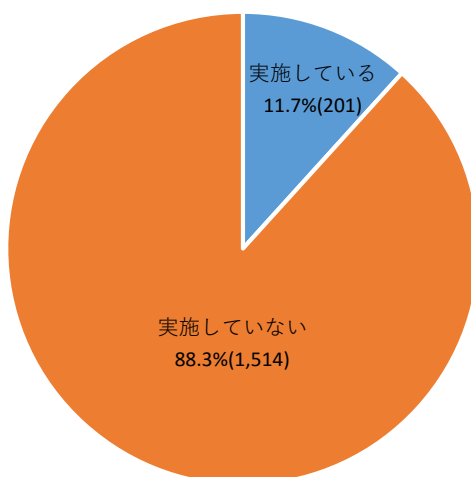
(2) 幼児教育施設に対する支援

- 外国人幼児が在籍する幼児教育施設に対する支援の取組を実施している都道府県は8都道府県(17.0%)、市町村は201市町村(11.7%)ある。
- 市町村について人口規模別にみると、人口規模が大きくなるほど支援の取組を実施している傾向にあり、人口規模5万人以上の市町村のうち、26.3%が支援の取組を実施している。

都道府県

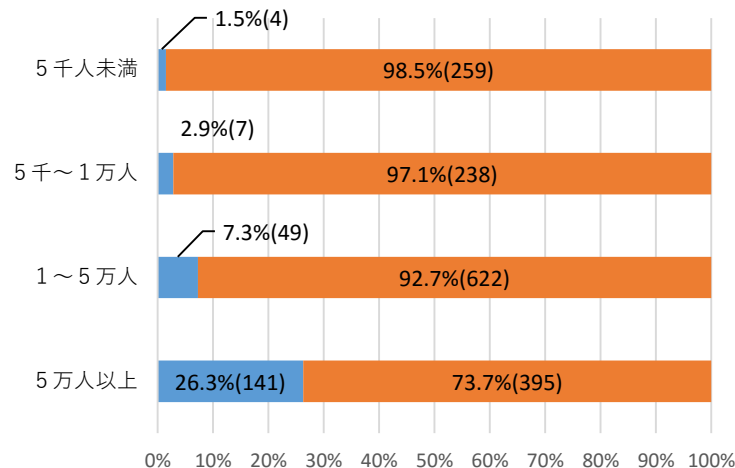


市町村



■実施している
■実施していない

(市町村の人口規模別)



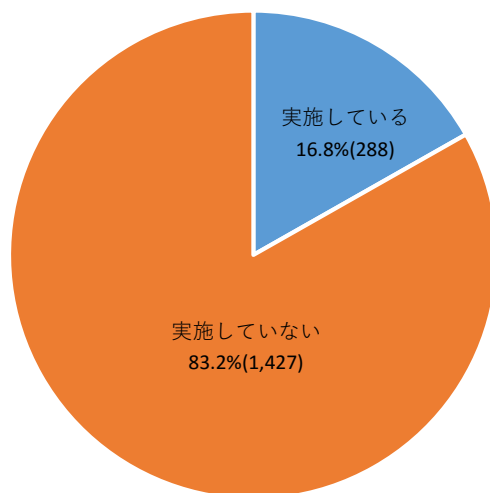
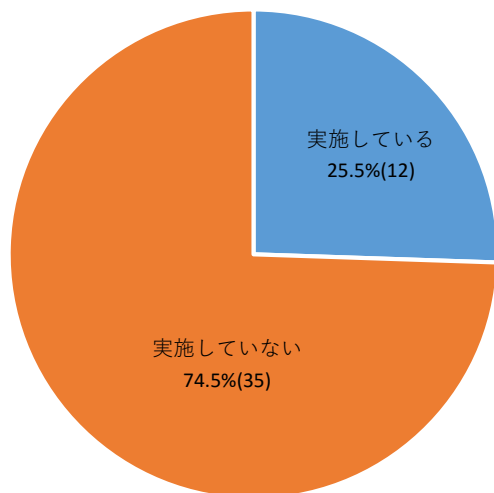
母数: 47都道府県又は1,715市町村
()内は都道府県数又は市町村数

(3) 外国人幼児の保護者に対する支援

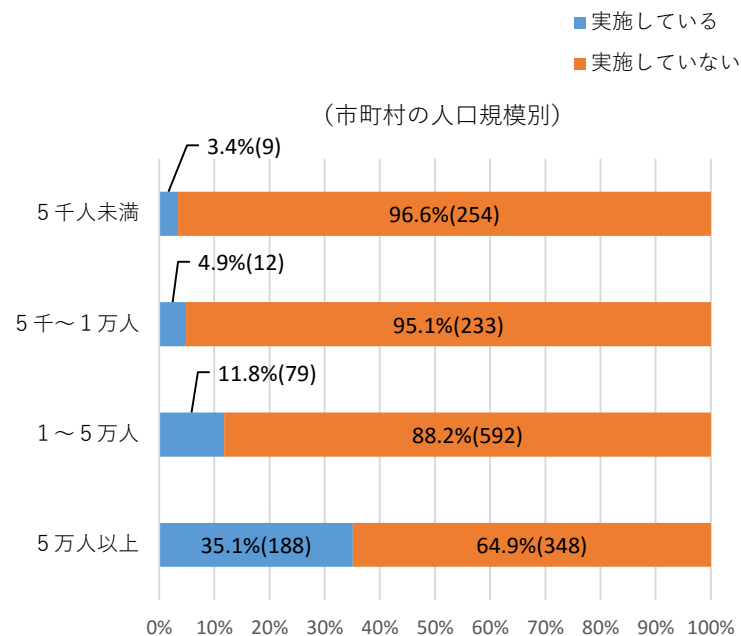
- 外国人幼児の保護者に対する支援の取組を実施している都道府県は12都道府県(25.5%)、市町村は288市町村(16.8%)ある。
- 市町村について人口規模別にみると、人口規模が大きくなるほど支援の取組を実施している傾向にあり、人口規模5万人以上の市町村のうち、35.1%が支援の取組を実施している。

都 道 府 県

市 町 村



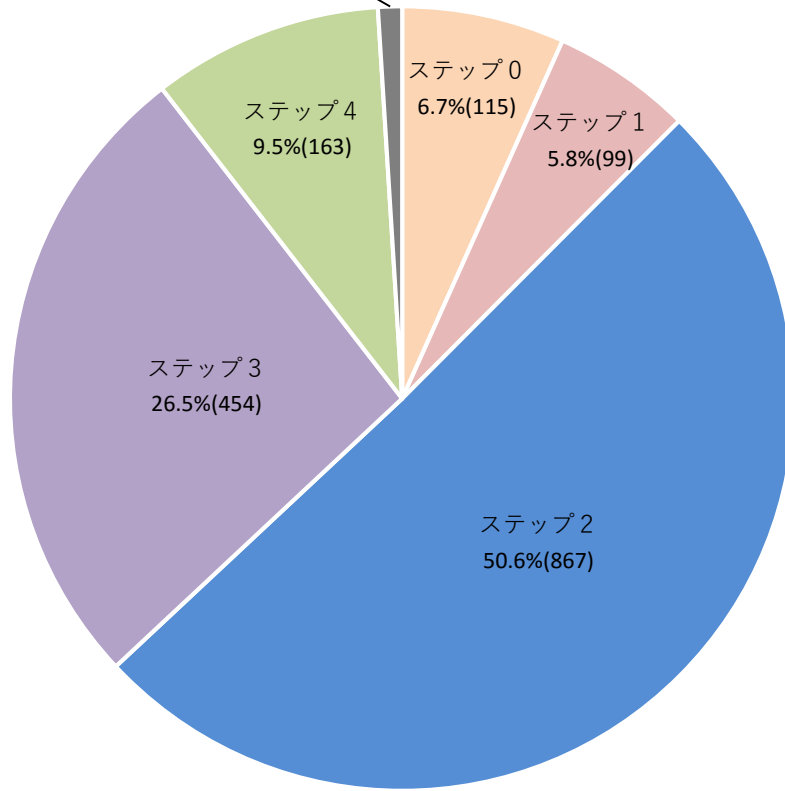
母数:47都道府県又は1,715市町村
()内は都道府県数又は市町村数



8. 市町村における幼小連携・接続の状況

- 市町村における幼稚園等の教育と小学校教育との接続に向けた状況については、「ステップ2」が50.6% (867市町村)と最も多く、「ステップ3」、「ステップ4」、「ステップ0」、「ステップ1」と続く。

幼稚園・保育所・幼保連携型認定
こども園いずれも未設置
1.0%(17)



母数：市町村総数(1,715市町村)
()内は市町村数

連携から接続へと発展する過程のおおまかな目安
(幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(平成22年11月11日 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議))

ステップ0: 連携の予定・計画がまだ無い。

ステップ1: 連携・接続に着手したいが、まだ検討中である。

ステップ2: 年数回の授業、行事、研究会などの交流があるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない。

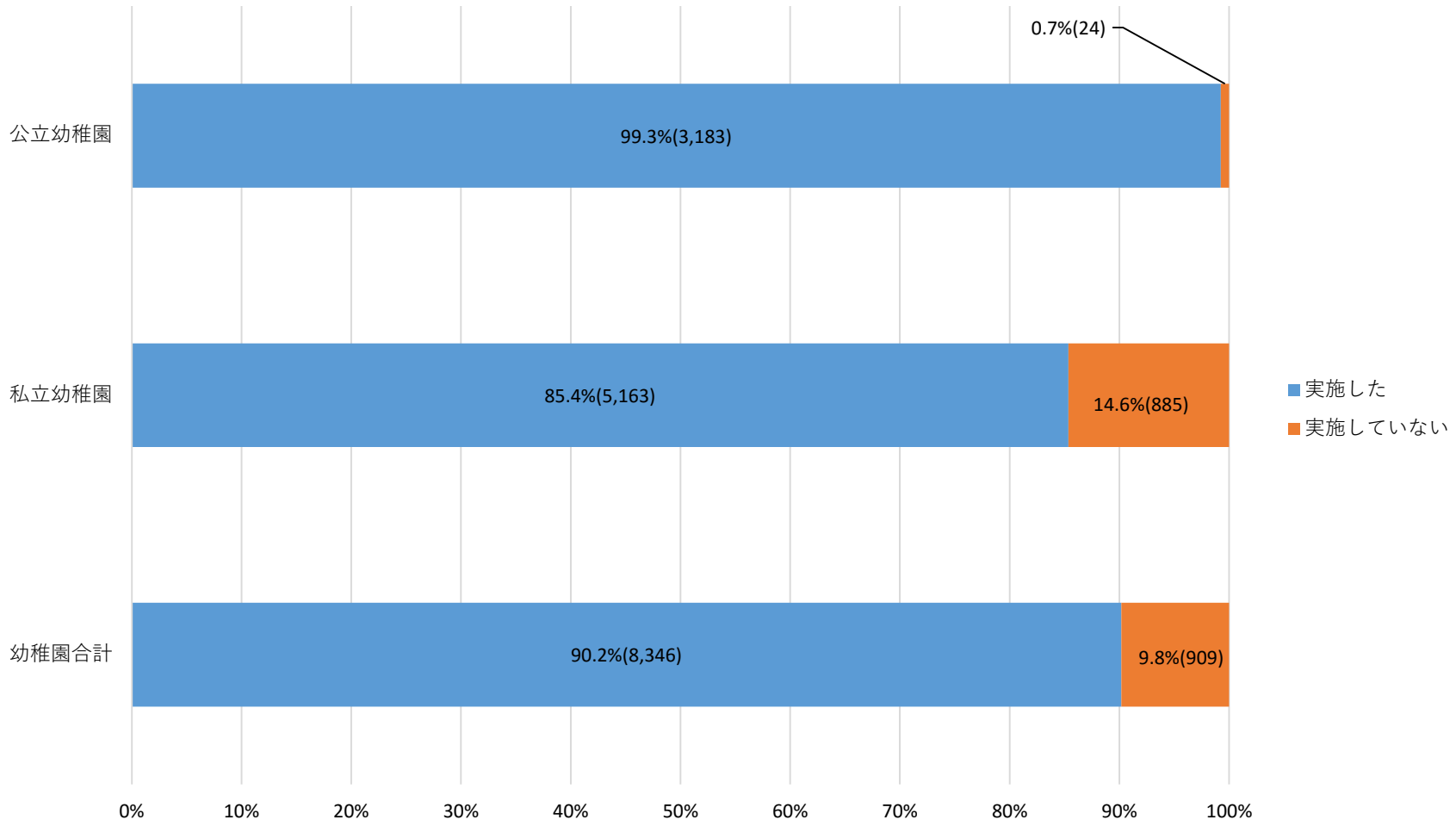
ステップ3: 授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている。

ステップ4: 接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている。

9. 幼稚園・幼保連携型認定こども園における小学校との連携状況（平成30年度実績）

（1）幼稚園における小学校との連携状況

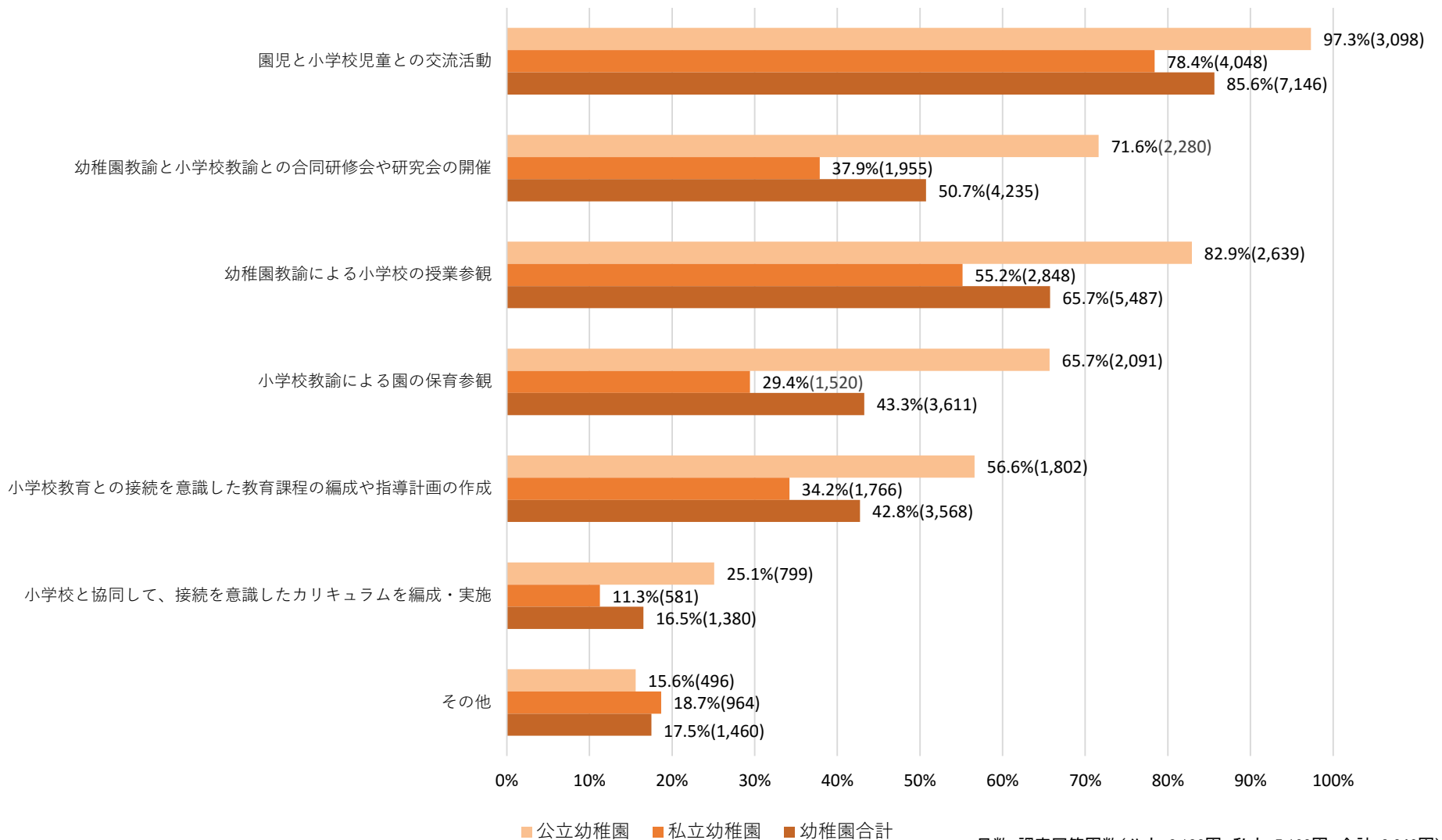
● 小学校との連携の取組を行っている幼稚園は、全体の90.2%であった。（公立：99.3%、私立85.4%）



母数：調査回答園数（公立：3,207園、私立：6,048園、合計：9,255園）
()内は園数

(2) 幼稚園における小学校との連携の取組

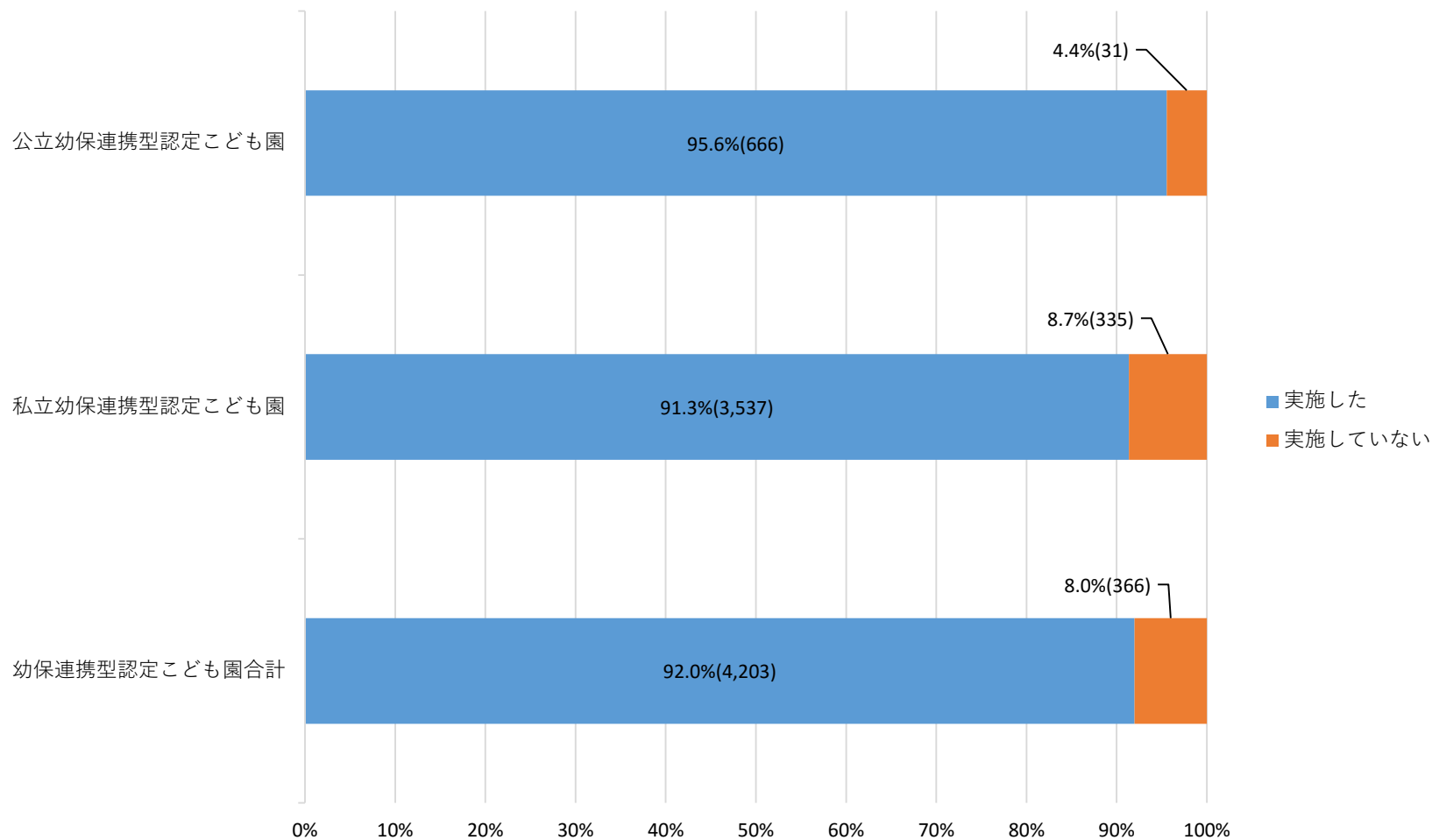
- 小学校との連携の取組について、「園児と小学校児童との交流活動」が、全体の85.6%で最も高かった(公立:97.3%、私立78.4%)



母数: 調査回答園数(公立:3,183園、私立:5,163園、合計:8,346園)
()内は園数

(3) 幼保連携型認定こども園における小学校との連携状況

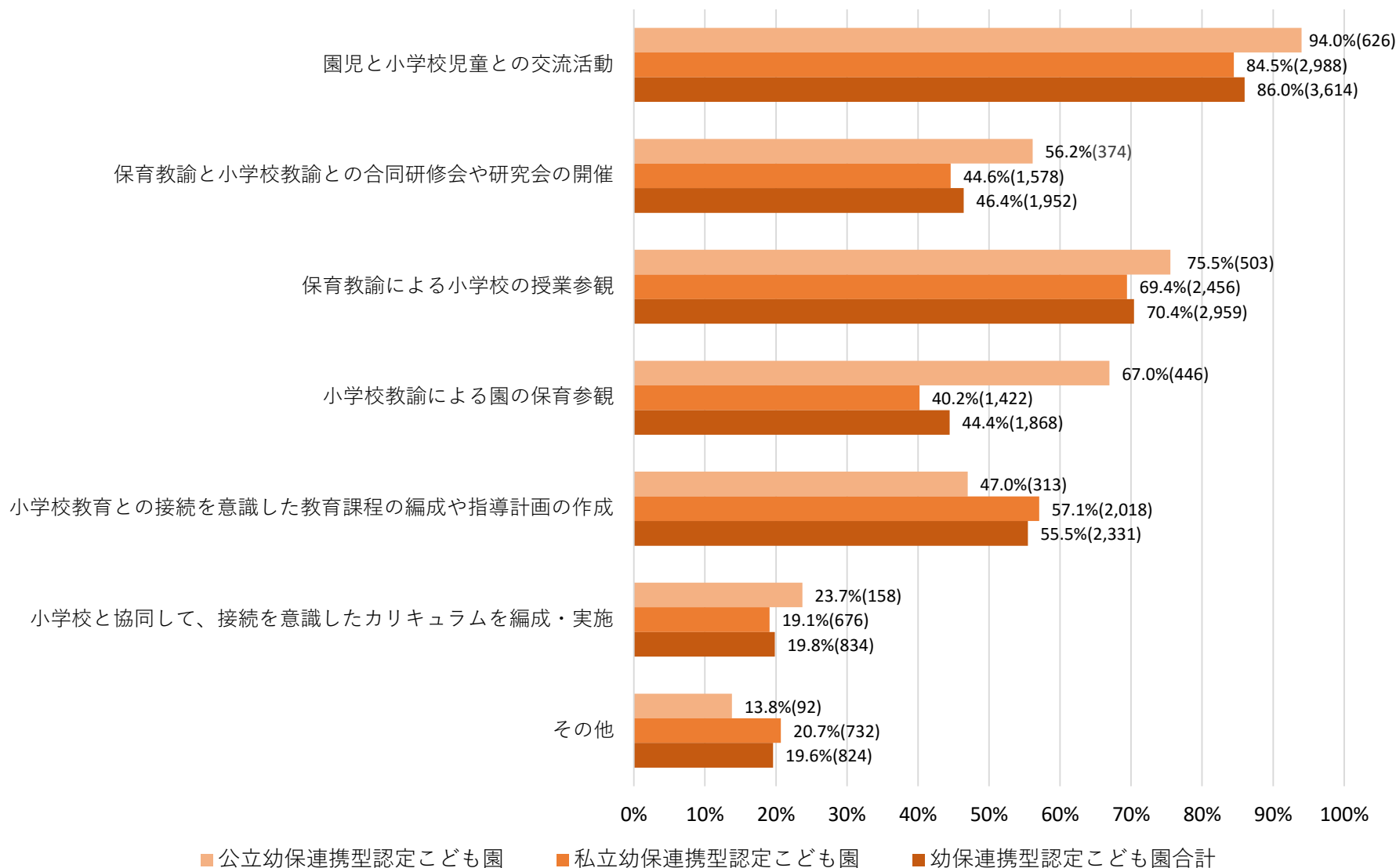
- 小学校との連携の取組を行っている幼保連携型認定こども園は、全体の92.0%であった。(公立:95.6%、私立91.3%)



母数: 調査回答園数 (公立: 697園、私立: 3,872園、合計: 4,569園)
()内は園数

(4) 幼保連携型認定こども園における小学校との連携の取組

- 小学校との連携の取組について、「園児と小学校児童との交流活動」が、全体の86.0%で最も高かった(公立:94.0%、私立84.5%)

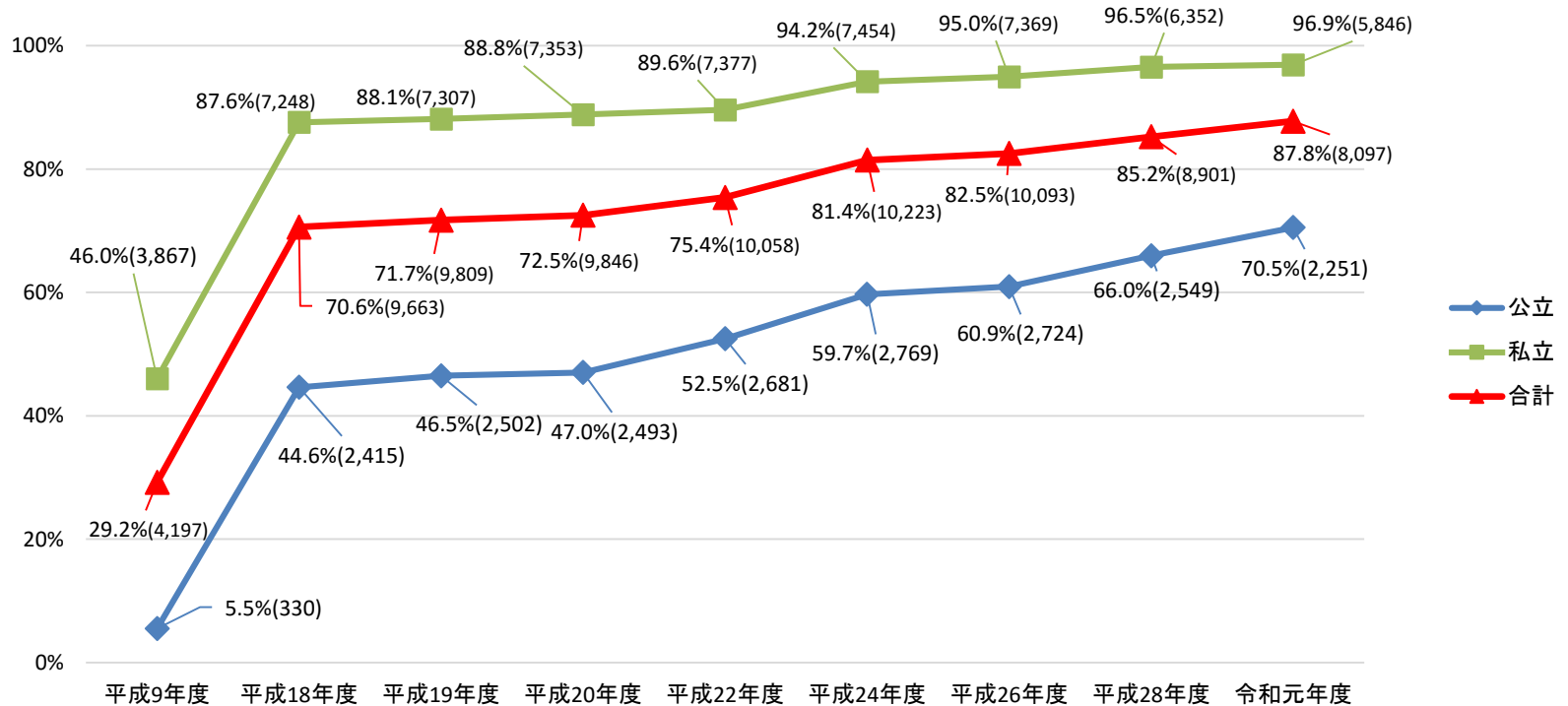


母数: 調査回答園数(公立:666園、私立:3,537園、合計:4,203園)
()内は園数

10. 幼稚園における預かり保育実施状況

(1) 預かり保育実施状況

● 令和元年度に、預かり保育を実施している幼稚園は全体の87.8%であった。(公立:70.5%、私立:96.9%)



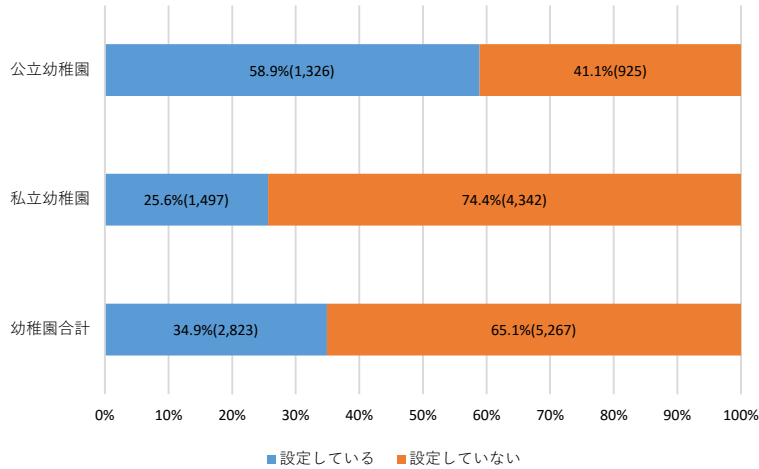
	実施園数	実施園数のうち、私学助成(特別補助)を受けている園数	実施園数のうち、一時預かり事業(幼稚園型)を実施している園数
公立	2,251園 (70.5%)	—	1,023園 (45.4%)
私立	5,846園 (96.9%)	3,747園 (64.1%)	1,343園 (23.0%)
合計	8,097園 (87.8%)	3,747園 (46.3%)	2,366園 (29.2%)

平成22年度以前の母数: 学校基本調査の幼稚園園数
 平成24・26・28年度、令和元年度の母数: 調査回答園数
 (平成24年度 公立:4,638園、私立:7,914園、合計:12,552園)
 (平成26年度 公立:4,470園、私立:7,760園、合計:12,230園)
 (平成28年度 公立:3,865園、私立:6,579園、合計:10,444園)
 (令和元年度 公立:3,192園、私立:6,033園、合計:9,225園)
 ()内は園数

※ 左表の()内について
 実施園数下の割合は調査回答園数に占める実施園数の割合
 うち私学助成を受けている園数及び一時預かり事業を実施している園数下の割合は実施園数に占める割合

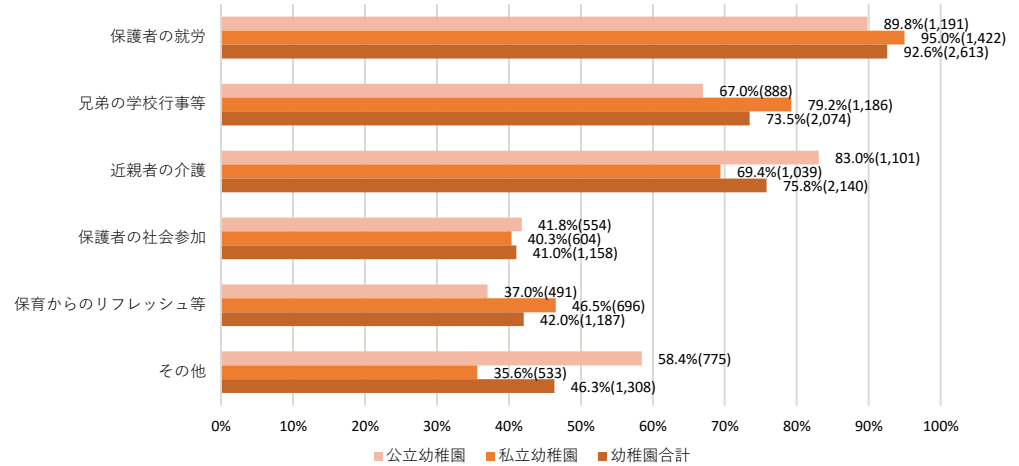
(2) 預かり保育を行う条件

① 条件設定の状況



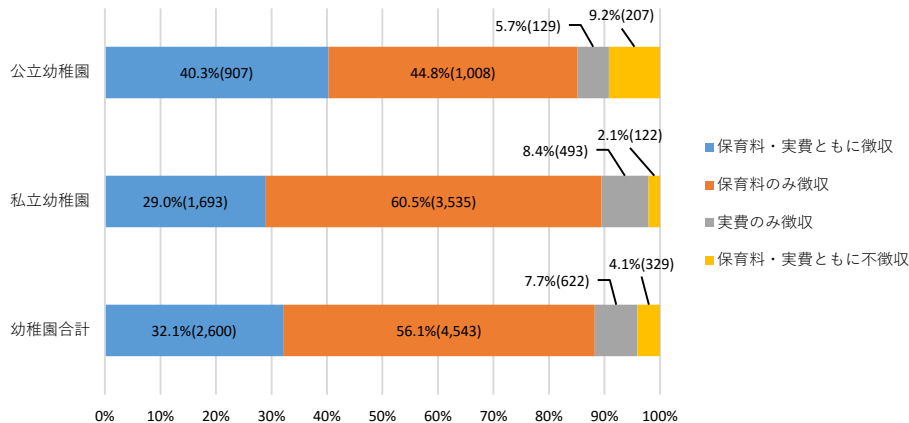
母数：預かり保育実施園数（無回答園を除く）
 （公立：2,251園、私立：5,839園、合計：8,090園）
 （ ）内は園数

② 預かり保育を行う条件（複数回答）



母数：預かり保育を行う条件を設定した園数
 （公立：1,326園、私立：1,497園、合計：2,823園）
 （ ）内は園数

(3) 預かり保育における料金徴収の状況



※「実費を徴収」とは、保育料以外のおやつ代等の実費を徴収している場合。
 （保育料に実費を含めて一括徴収している場合には、「保育料のみ徴収」に計上。）

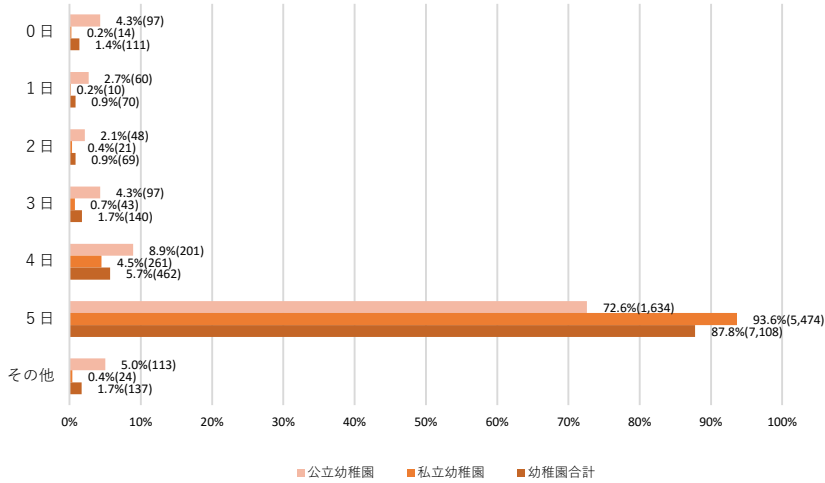
母数：預かり保育実施園総数（無回答園を除く）
 （公立：2,251園、私立：5,843園、合計：8,094園）
 （ ）内は園数

(4) 預かり保育の実施日数等

① 長期休業期間中以外の実施状況

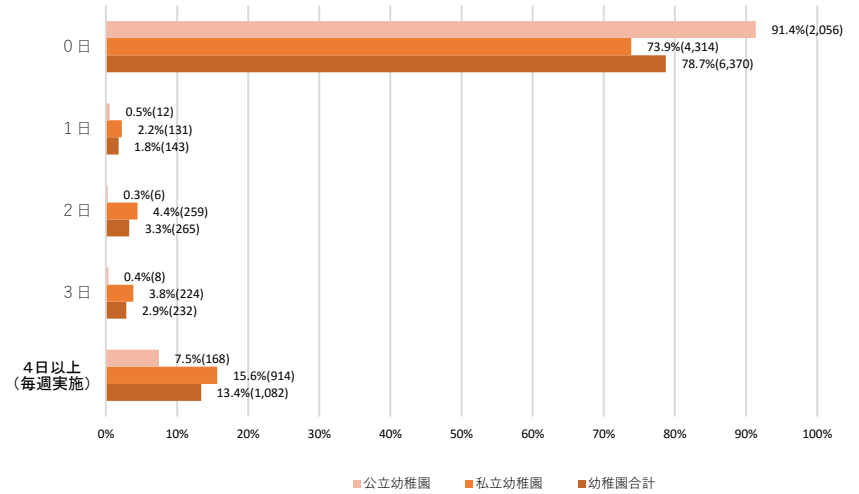
(i) 実施状況

平日（月～金曜日）週当たりの平均実施日数



母数：預かり保育実施園数（無回答園を除く）
（公立：2,250園、私立：5,846園、合計：8,096園）
（ ）内は園数

土曜日 月当たりの平均実施日数



母数：預かり保育実施園数（無回答園を除く）
（公立：2,250園、私立：5,842園、合計：8,092園）
（ ）内は園数

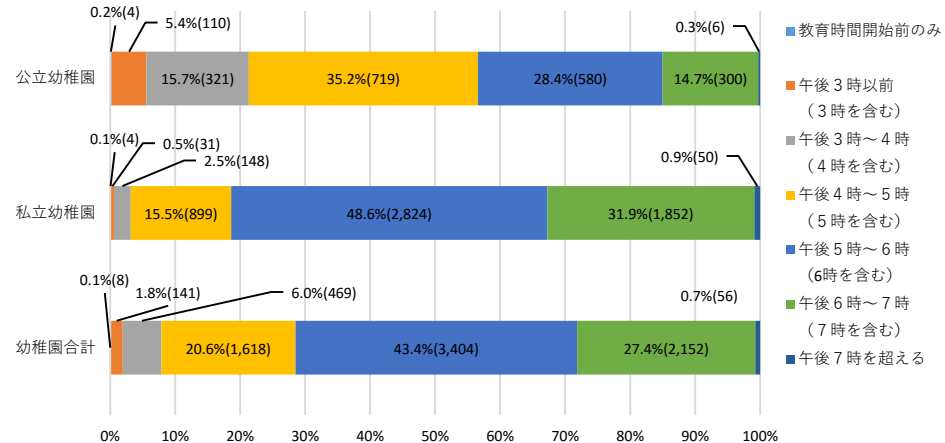
(ii) 預かり保育における受入れ幼児数

（令和元年6月24日（月）～28日（金）の平日5日間）

	公立	私立	合計
受入れ延べ幼児数 （5日間）	145,055人	696,947人	842,002人
1園1日あたり	14.2人/園・日	24.0人/園・日	21.5人/園・日

※実施園数：公立：2,040園、私立：5,809園、合計：7,849園

(iii) 預かり保育の終了時間



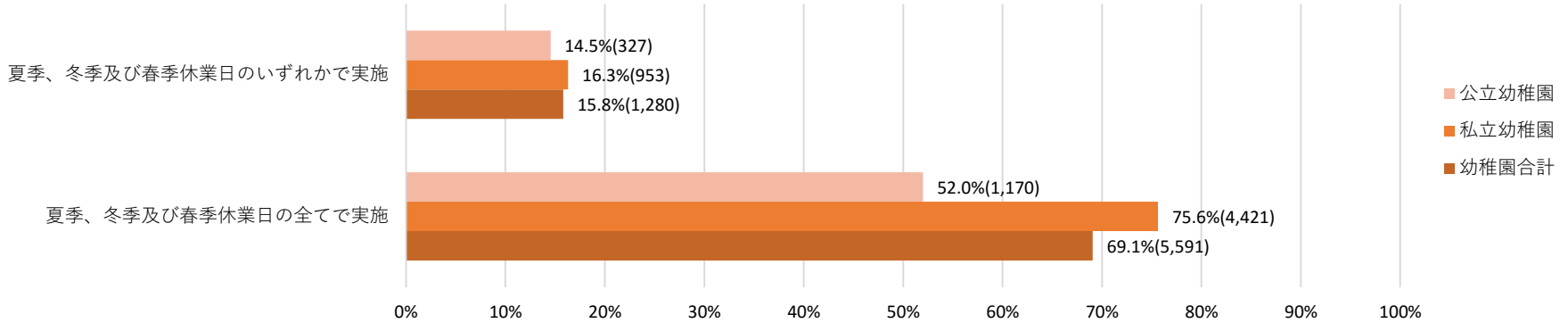
母数：長期休業期間中以外に預かり保育を実施している園の総数（無回答園を除く）
（公立：2,040園、私立：5,808園、合計：7,848園）
（ ）内は園数

(4) 預かり保育の実施日数等

② 長期休業期間中の実施状況

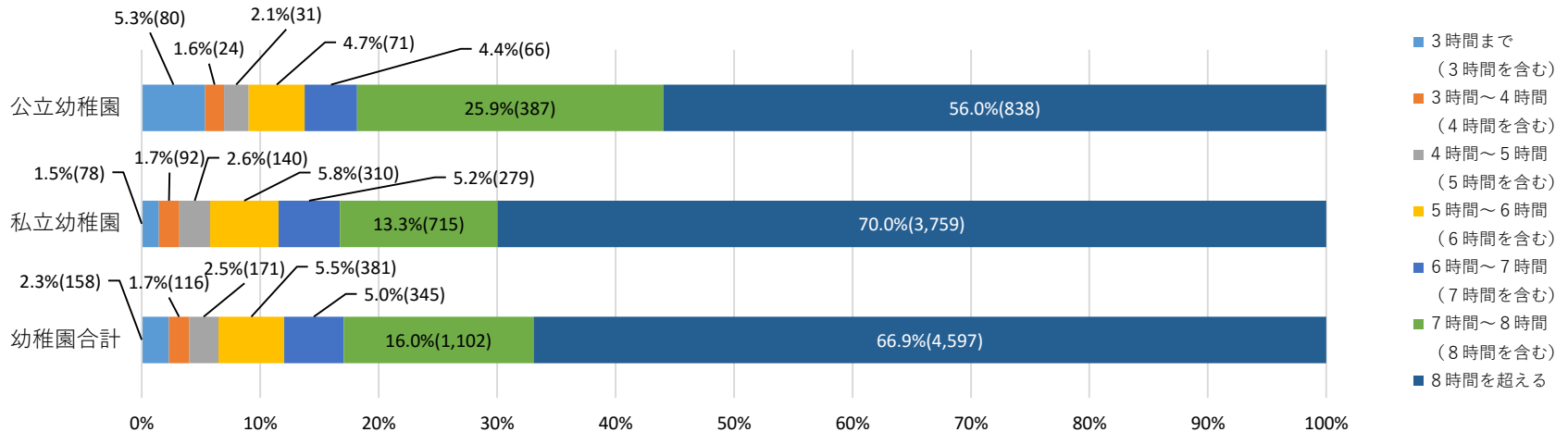
※預かり保育を実施している幼稚園の、平成30年度における長期休業期間中の預かり保育の実施状況

(i) 実施状況



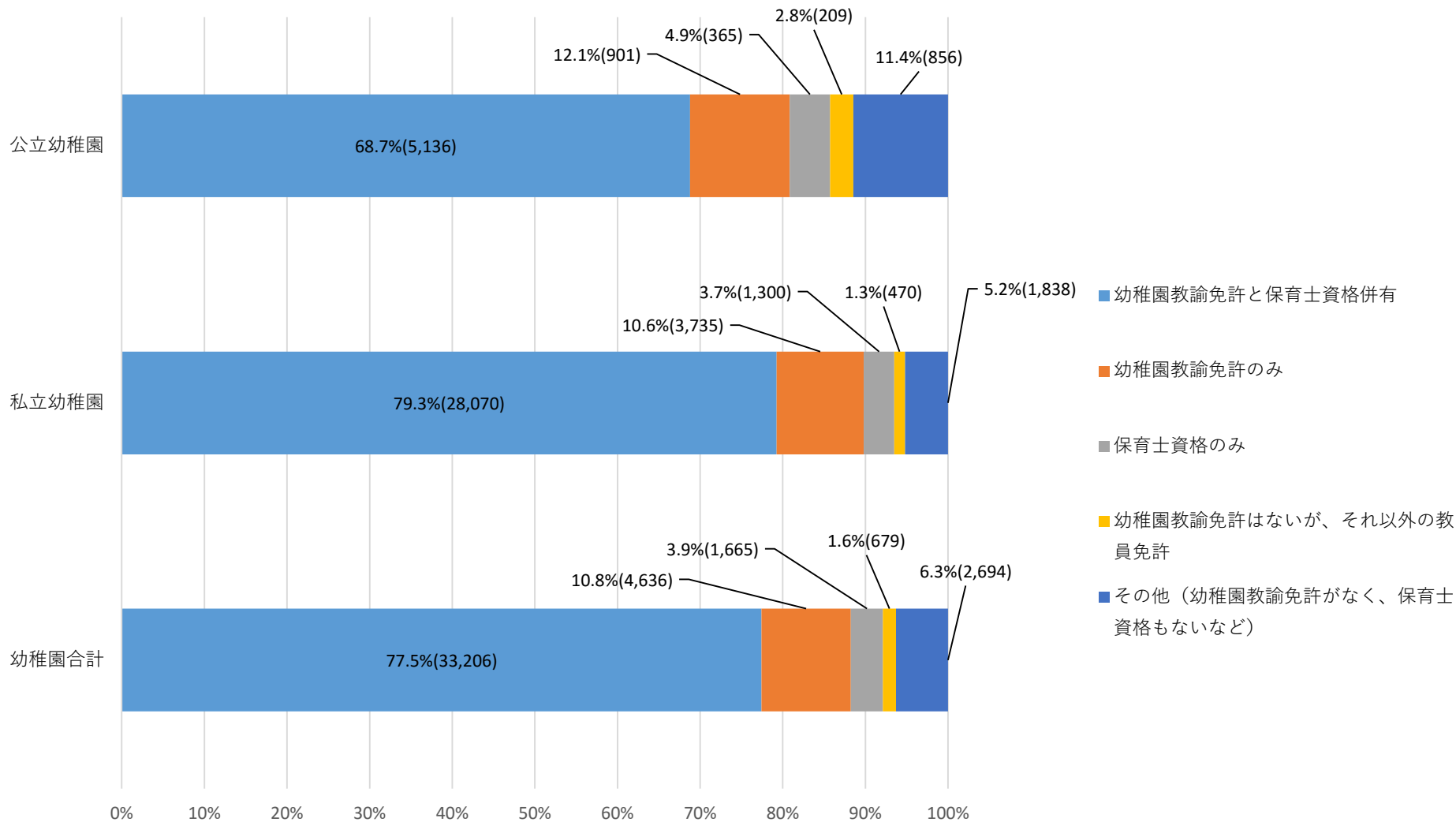
母数：長期休業期間中に預かり保育を実施している園の総数
 (公立：1,497園、私立：5,374園、合計：6,871園)
 ()内は園数

(ii) 実施時間数



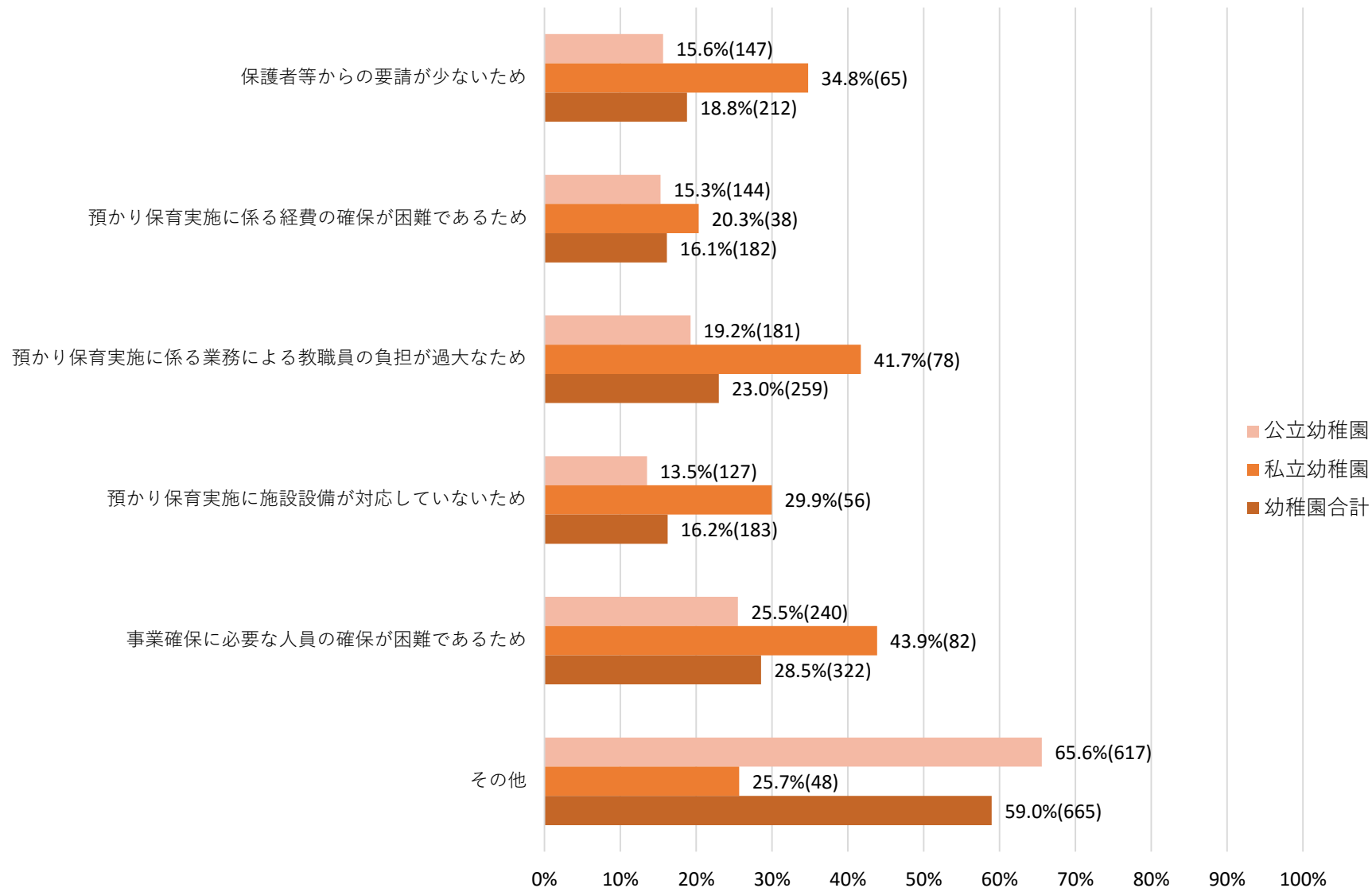
母数：長期休業期間中に預かり保育を実施している園の総数(無回答園を除く)
 (公立：1,497園、私立：5,373園、合計：6,870園)
 ()内は園数

(5) 預かり保育の担当者における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況



母数：各施設における預かり保育の保育担当者総数
 (公立：7,467人、私立：35,413人、合計：42,880人)
 ()内は人数

(6) 預かり保育を実施していない理由（複数回答）

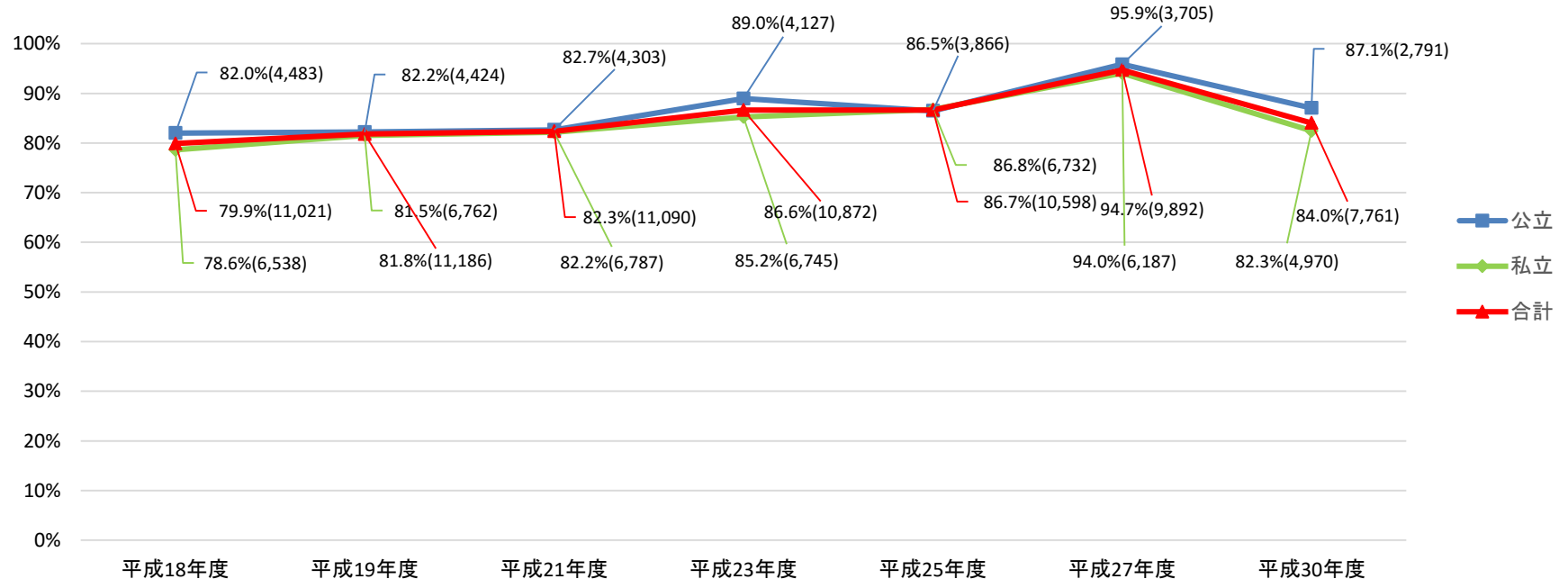


母数：預かり保育未実施園数（公立：941園、私立：187園、合計：1,128園）
 （ ）内は園数

1.1. 幼稚園における子育ての支援活動実施状況

(1) 子育ての支援活動（預かり保育を除く）の実施率

- 平成30年度に子育ての支援活動（預かり保育を除く）を実施している幼稚園は全体の84.0%であった。（公立：87.1%、私立：82.3%）



	実施園数	実施園数のうち、私学助成（特別補助）を受けている園数	実施園数のうち、地域子育て支援拠点事業等を実施している園数
公立	2,791園 (87.1%)		136園 (4.9%)
私立	4,970園 (82.3%)	2,424園 (48.8%)	612園 (12.3%)
合計	7,761園 (84.0%)	2,424園 (48.8%)	748園 (9.6%)

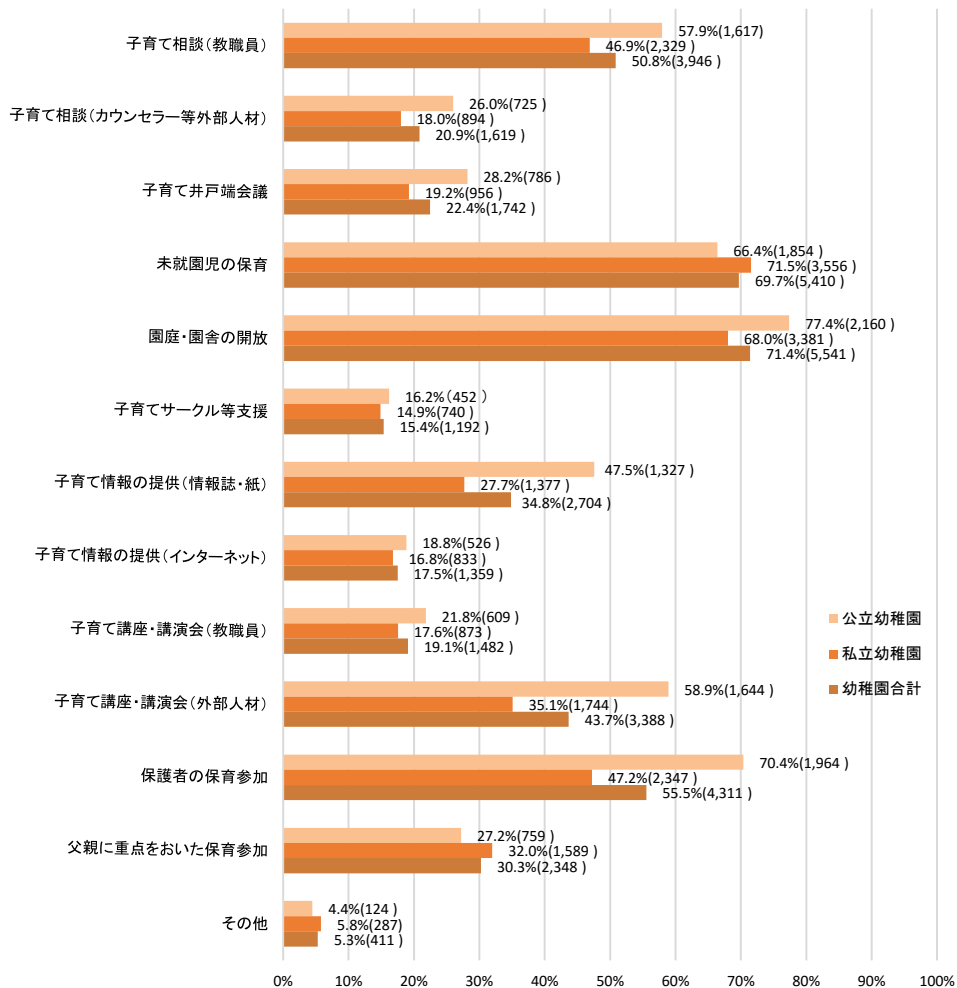
平成21年度以前の母数：学校基本調査の幼稚園数
 平成23・25・27年度の母数：調査回答園数
 （平成23年度 公立：4,638園、私立：7,914園、合計：12,552園）
 （平成25年度 公立：4,470園、私立：7,760園、合計：12,230園）
 （平成27年度 公立：3,865園、私立：6,579園、合計：10,444園）
 （平成30年度 公立：3,206園、私立：6,038園、合計：9,244園）
 （ ）内は園数

※ 左表の（ ）内について
 実施園数下の割合は調査回答園数に占める実施園数の割合
 うち私学助成を受けている園数及び地域子育て支援拠点事業等を実施している園数下の割合は実施園数に占める割合

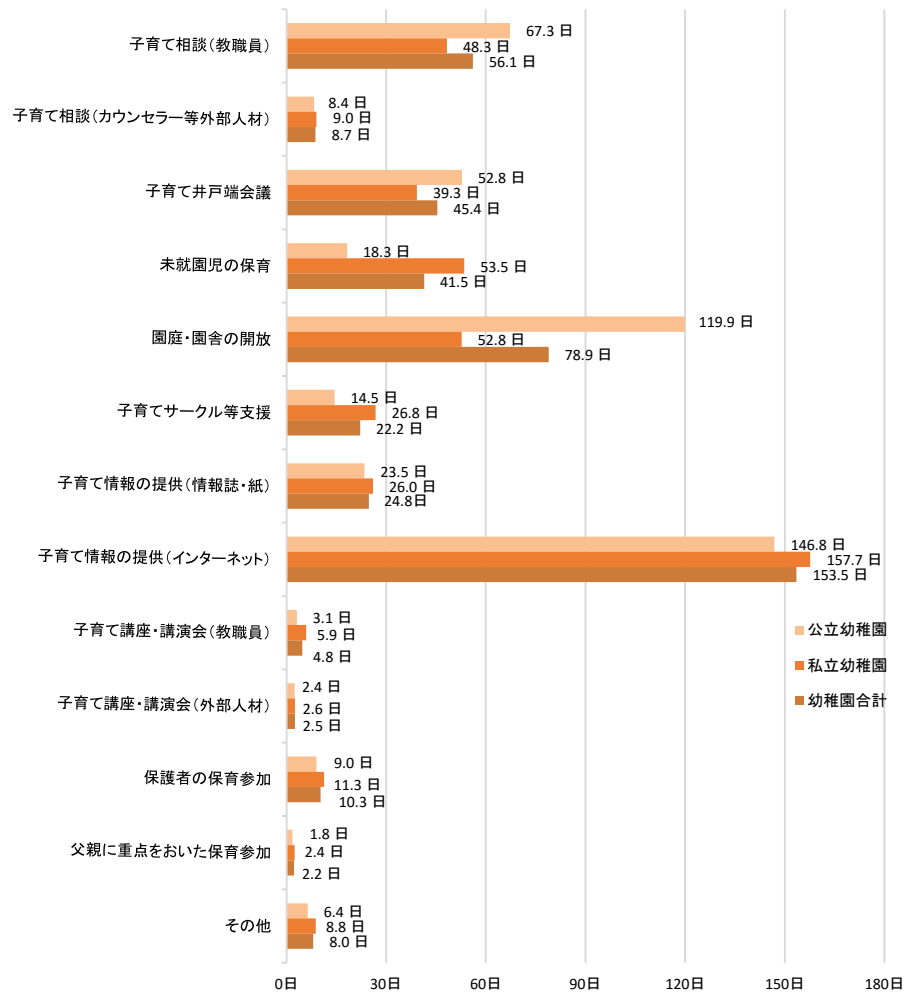
(2) 内容別の実施率・平均実施日数（複数回答）

① 全ての幼児及びその保護者を対象とした活動

実施率



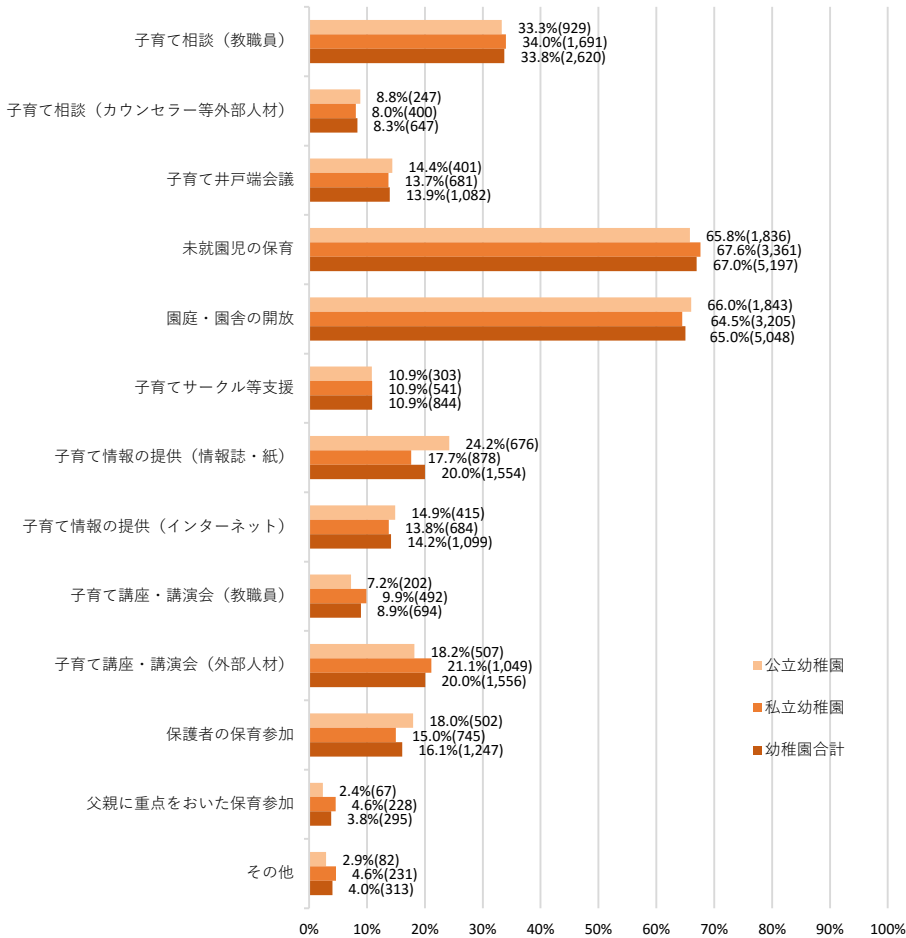
年間平均実施日数（1園当たり）



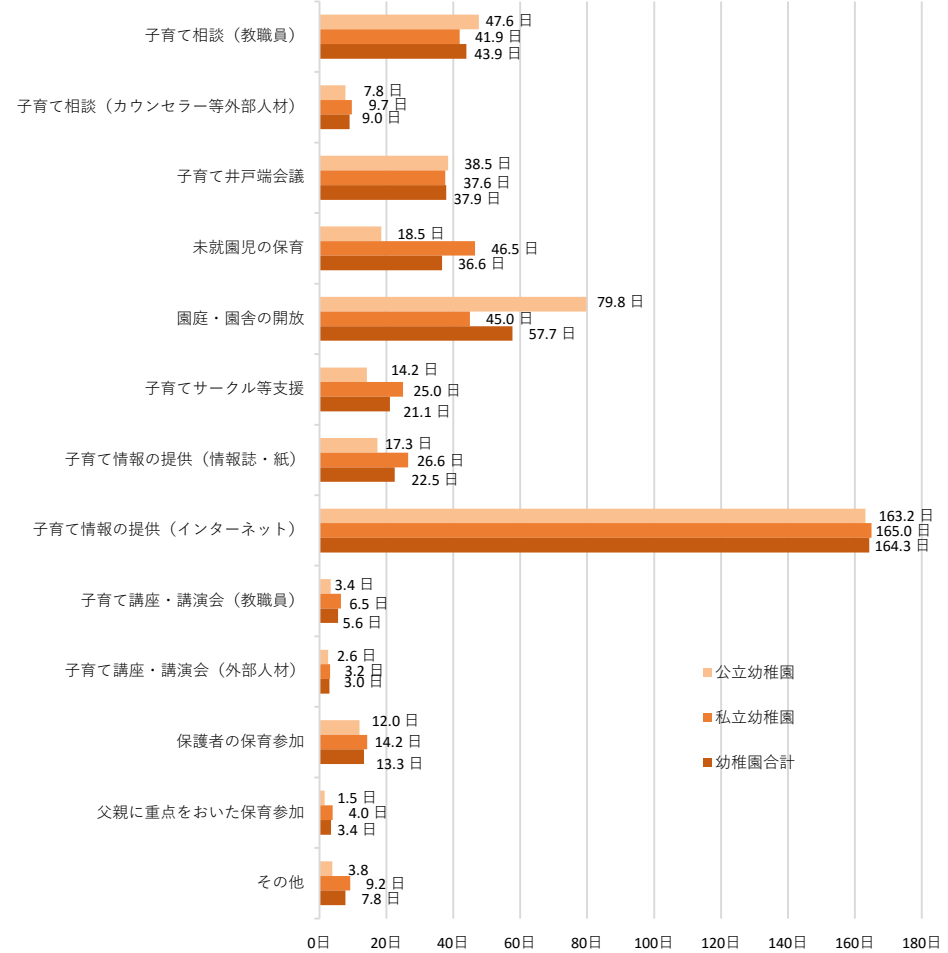
母数：子育ての支援活動実施園数
 (公立：2,791園、私立：4,970園、合計：7,761園)
 ()内は園数

② ①のうち在園児以外の幼児及びその保護者を対象とした活動

実施率



年間平均実施日数（1園当たり）



母数：子育ての支援活動実施園数
 （公立：2,791園、私立：4,970園、合計：7,761園）
 （ ）内は園数

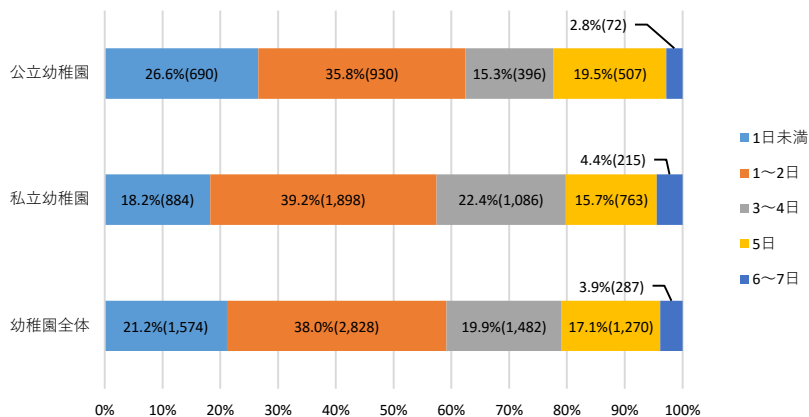
(3) 「未就園児の保育」における受入れ乳幼児数（令和元年6月24日（月）～28日（金）の平日5日間）

	公立	私立	合計
受入れ延べ乳幼児数 （5日間）	10,154人	102,438人	112,592人
1園1日あたり	2.9人/園・日	7.2人/園・日	6.3人/園・日

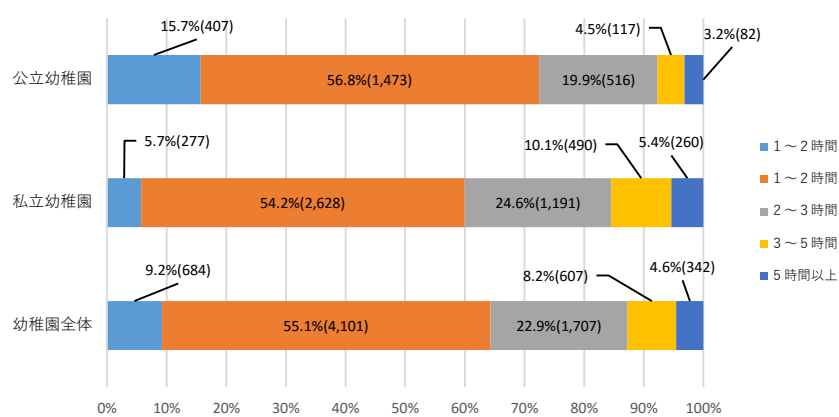
※未就園児の保育実施園数:公立 712園、私立 2,849園、合計 3,561園

(4) 子育ての支援活動の実施日数等（令和元年6月における子育ての支援活動（子育て情報の提供を除く。）の実施状況）

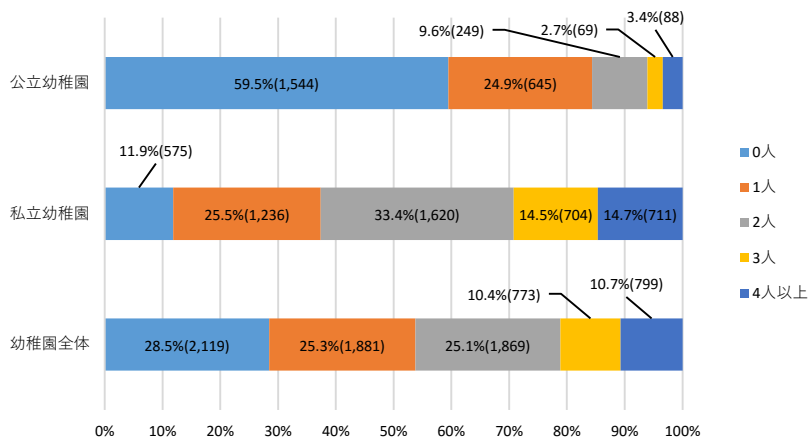
① 1週間当たりの実施日数



② 1日当たりの実施時間

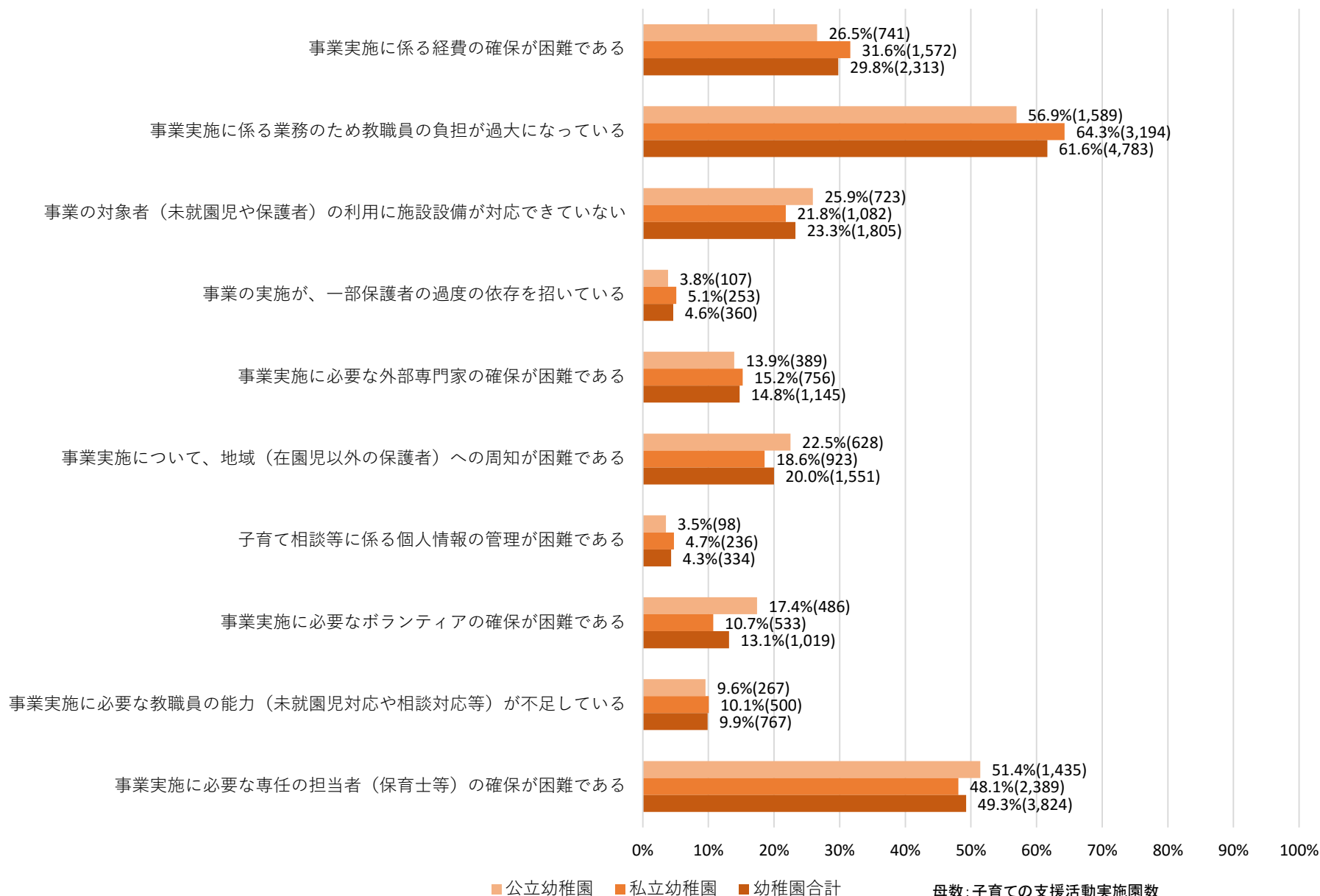


③ 専任の担当者の数



①、②、③のグラフの母数: 上記期間に子育ての支援活動（子育て情報の提供を除く。）を行った園数（公立:2,595園 私立:4,846園 合計:7,441園）
（ ）内は園数

(5) 実施上の課題（複数回答）



母数：子育ての支援活動実施園数
 (公立：2,791園、私立：4,970園、合計：7,761園)
 ()内は園数